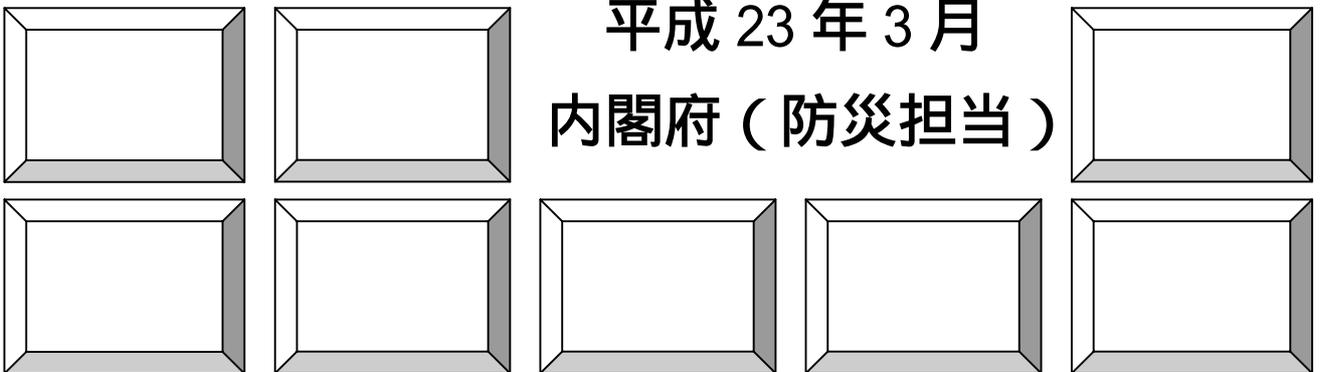


第 6 回（平成 22 年度）
全国防災まちづくりフォーラム
開催概要



平成 23 年 3 月
内閣府（防災担当）

目次

1 . 開催概要	1
2 . 防災まちづくり活動発表会	2
(1) 泉町三丁目地区連合自治防災会	
(2) 大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」	
(3) 墨田区耐震補強推進協議会	
(4) 東京災害ボランティアネットワーク	
(5) 特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり	
(6) ネオシティ大和高田自主防災組織	
(7) 練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会	
(8) 特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ	
3 . トークセッション	34
4 . 防災まちづくり活動発表を踏まえた講評・提言	48
5 . その他（展示ブース）	54

1 . 開催概要

平成 16 年、中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」において、防災まちづくり活動支援のため、事例紹介・情報提供・地域間交流の促進が提言されました。

「全国防災まちづくりフォーラム」は、この提言を受け、全国から防災まちづくり活動に取り組む団体に集まっていただき、各地域における防災まちづくりの状況を報告しあい、ノウハウを交換し、相互に励ましあって、持続的な活力を養っていただく機会とすることを目的として開催しています。平成 17 年度に第 1 回を仙台市で開催し、以降名古屋市、京都市、さいたま市、浜松市で開催してきました。

今回は、大規模地震や大規模水害などの災害に対して様々な活動を行う防災まちづくり団体が発表を行うなど、みんなで『減災』を行うための取組について考える機会となることを目的に開催しました。防災まちづくり活動発表会では、事前公募による 7 団体に加え、第 5 回全国防災まちづくりフォーラムにおいて最優秀賞を受賞した特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴを迎え、計 8 団体が参加、発表しました。

日時 平成 23 年 1 月 30 日 (日) 13:00 ~ 17:20

会場 有明の丘基幹的広域防災拠点施設 (東京都江東区有明 3 丁目)

参加者数 約 150 名

プログラム

1 . あいさつ (13:00 ~ 13:10)

- ・永井 智哉氏 (内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (災害予防担当))

2 . 防災まちづくり活動発表会 (13:10 ~ 15:20)

- ・泉町三丁目地区連合自治防災会 (東京都国分寺市)
- ・大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」(東京都大田区)
- ・墨田区耐震補強推進協議会 (東京都墨田区)
- ・東京災害ボランティアネットワーク (東京都中野区)
- ・特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり (東京都葛飾区)
- ・ネオシティ大和高田自主防災組織 (奈良県大和高田市)
- ・練馬区 < 防災・安全 > 教育推進協議会 心のあかりを灯す会 (東京都練馬区)
- ・特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ (静岡県浜松市)

3 . トークセッション (15:35 ~ 16:35)

- ・聞き手 伊村 則子氏 (武蔵野大学准教授)
- ・参加者 防災まちづくり活動発表会発表 8 団体

4 . 防災まちづくり活動発表を踏まえた講評・提言 (16:40 ~ 17:20)

- ・中林 一樹氏 (首都大学東京教授)
- ・片田 敏孝氏 (群馬大学教授)

2 . 防災まちづくり活動発表会

1 . 泉町三丁目地区連合自治防災会

プロフィール

(1) 代表者氏名 会長 野口 誠一

(2) 活動地域 東京都国分寺市 泉町三丁目地区

(3) 活動開始時期 1983年9月

(4) 活動の趣旨・目的

国分寺市がめざす防災都市づくりを基本目標とし、地域住民と市が協力し合って、泉町三丁目地区自治防災対策に関する必要な事項を定め、もって災害に強い町づくり、ならびに地域の連帯防災意識と自主防災体制の強化を図ることを目的としています。

活動の柱は、

- ・災害に負けない市民、安全で住み良いまちを築く

当地区について、地震、火災などに対して事前からの備えや災害時の行動計画を周知し、繰り返しの訓練により被害の軽減を行っています。地域は自分たちの力で守るために、日頃からのコミュニティーづくりのための事業を実行しています。

- ・防災以外で、防犯、環境など地域要望をくみあげ地域の期待に添える

こどもの見守り活動事業、公園清掃サポート事業、環境点検事業などで、住民から頼りになる組織づくりを行っています。

(5) 最近の具体的な活動内容

防災備品の充実と活用・操作訓練

防災訓練の実施...コンクール形式

防災講習会、応急手当講習会

防災映画・観劇会

消火器、住宅用火災警報器共同購入

街頭消火設備・環境点検

献血運動

立川防災館体験学習

災害時要援護者登録募集と訪問

公園清掃サポート

こどもの見守りパトロール

(6) 活動の成果

これまでの継続した活動により、「防災会」の存在が頼りにされ、防災意識が高まっています。自治会、(マンション等)管理組合の組織を超えたつながりができ、人と人との輪が広がりつつあります。

平成 20 年度には、財団法人消防科学総合センター・住宅防火対策推進協議会による(総務省消防庁が後援)「防災まちづくり大賞」において、「消防庁長官賞(一般部門)」を受賞しました。また、平成 21 年度には、政府より「平成 21 年度防災功労者内閣総理大臣表彰」、国分寺市より「防災功労団体表彰」を受けました。

(7) 今後の課題

駅前の地域であることから、中高層共同住宅での防災対策
高齢者とひとり暮らしの方が増加している中での対策
若い方の地域活動への参加
の 3 点が今後の課題です。

(8) ホームページによる団体紹介

内閣府ホームページからつながる「防災まちづくりポータルサイト」において、事例として紹介されています。

<http://www.udri.net/portal/matidukuri/jirei/jireinew/jirei120.htm>

国分寺市ホームページで、「防災まちづくり推進地区」として紹介されています。

<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/anzen/5967/005051.html>

消防防災博物館ホームページで、「(平成 20 年度防災まちづくり大賞)【消防庁長官賞】後世に誇れる安全で快適なまちづくりに向けて - 全国に、世界に情報発信 - 」として紹介されています。

http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index2.cgi?Page=hpd2_view&ac1=B742&ac2=&ac3=5580

発表の概要 「継続的取り組みをおこなっている自主防災活動」

1983年9月に創立され、27年の間「災害に強い安全・安心のまちづくり」事業を進めてきた組織内容（国分寺市の地域リーダー育成（防災推進委員制度など）、当防災会組織の中で防災推進委員の役割など）について発表いただきました。（発表者：野口誠一さん）

<活動地区について>

- ・JR中央線西国分寺駅の南口の一帯にある泉町3丁目で、2つの管理組合と8つの自治会の計約930世帯で活動しています。

<27年間の活動を継続できたポイント>

- ・1点目は、会則を持って長年運営されてきたことです。
- ・2点目は、「地区防災計画」を平成元年に作成して、それに基づいて活動がされていることです。また、国分寺市主催の「防災まちづくり学校」を修了し、市長より任命された「防災推進委員」が長年、会の中心で活動していることです。
- ・3点目は、国分寺市あるいは国分寺消防署のご指導や協力があったことです。
- ・4点目は、事業を行うための財政的な支援をいただいていたということです。
- ・5点目は、防災事業だけではなく、今日の行政の中では防犯、環境あるいは地域のお祭りなどに対して、積極的に防災会の役員が関わり、あるいは防災会として参加をしてきました。このことが日々に私たちの活動が認知され、継続できていると思います。

<工夫してきたこと>

- ・駅前広場や市の施設、いずみホール、いずみ児童館、学童保育所、ゲートボールができる公園が地区内にあります。また、集会所があり、こうした施設をうまく利用しながら色々な活動をしています。
- ・国分寺市は、昭和52年に防災まちづくりのあり方を決めました。地域における防災まちづくりが重要で、そのためには市民が育つべきという考え方です。これに基づき、国分寺市は「防災まちづくり学校」を昭和53年に開校しました。平成22年度までに30回開講されており、防災まちづくり学校を卒業して、本人が希望すれば「市民防災推進委員」として、市長からの認定を受けることができます。当防災会は48名が防災推進委員として役員になって活動しています。国分寺市全体では、卒業生が1002名のうち、現在でも678名が市民防災推進委員として防災まちづくりの活動をしています。
- ・国分寺には、住民の意思で市と協定を結ぶ「防災まちづくり推進地区」という制度があります。地区内に100世帯以上あれば適用されます。防災まちづくり推進地区になると、3年間、市からコンサルタントが派遣され、市の職員とコンサルタントで、その地域にあった、将来の防災まちづくりが計画されます。泉町については平成元年に作成され、国分寺市から防災倉庫を含む防災費100万円相当が渡されます。当防災会にも当時いただいた防災倉庫と備品があります。
- ・役員体制の仕組みでも工夫しています。役員（会長、副会長2名、事務局長、会計監査2名）をすべて防災推進委員から選出します。自治会、管理組合の方には副会長になっていただき、副会長や自治会長、管理組合の長の方が1年で交代しても、防災推進委員の5役体制は維持されて長く続きます。
- ・また、防災ニュースを毎月発行して、会員や地域の住民に印刷・配布しています。これにより、地域の中に防災会が浸透しています。



2 . 大森中・蒲田・糎谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」

プロフィール

(1) 代表者氏名 会長 松原 茂登樹

(2) 活動地域 東京都大田区 第一京浜、産業道路、環状8号線に囲まれた地区
(大森中一～三丁目、西糎谷一～四丁目、北糎谷一・二丁目、
東蒲田一・二丁目、南蒲田一・二丁目)

(3) 活動開始時期 1999年7月

(4) 活動の趣旨・目的

「自分たちのまちづくりは、自分たちの手で」という考えに基づき、防災まちづくりについて学び、学んだことを地区の皆さんに伝えることを活動の基本としています。

まち歩きや防災に関する先進的事例地の視察、街角アンケート調査の実施を通じて、防災まちづくりについて学びながら、防災まちづくりニュースの発行や防災まちづくりフェアの開催などを通じて、防災まちづくりの必要性等について地区の皆さんへの普及を図ることを目的としています。

(5) 最近の具体的な活動内容

防災まちづくりニュースの発行

会の設立以降、年に2回程度防災まちづくりニュースを発行し、地区の皆さんに会の活動を報告するとともに、防災まちづくりの必要性や防災まちづくりに関して学んだことを発信してきました(これまで23号発行)。

まちづくりのルールへの提案

将来にわたって地区が災害に強いまちとなるよう、平成17年度よりまちづくりのルールを検討しました。会で検討したルールについて、関係する町会・自治会を対象とした説明会や、会が主催する住民説明会の開催、また、全戸配布のアンケート調査等を通じて、地区の皆さんと意見交換を行いながら、ルールの内容を深め、『大森中・蒲田・糎谷地区まちづくりのルール』として取りまとめ、平成22年3月に区長へ提言しました。

(6) 活動の成果

「子や孫に引き継ぎたい災害に強いまちづくりを実現したい」という強い思いのもと、自治会・町会、PTAなど団体の枠を越えて、活動を11年間続けてきました。これまでの活動の集大成として、地区のまちづくりのルールを取りまとめ、区へ提言しました。

同じ思いをもって活動をつなげてきた地域間のつながりと、行政とのパートナーシップのもと、都市計画につながる提案ができたことは大きな成果です。

(7) 今後の課題

徐々に会の知名度は上がっていますが、まだ会の活動を知らなかったという人が多いです。会の知名度を上げることは、地区の防災意識の向上と直結することであり、会の活動のPRをいかに行い、地区の皆さんの防災意識の向上を図っていくかが、これまでも苦労してきた点であり、引き続き今後の課題です。

(8) ホームページによる団体紹介

大田区ホームページで、団体の活動が紹介されています。

http://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/bousai/katsudou_shoukai/syoukai/index.html

発表の概要 「子や孫に引き継ぎたい災害に強いまちづくり」

「自分たちのまちづくりは、自分たちの手で」という考えを基本に進めてきた、設立以来 10 年以上にわたる活動の概要と、今後の地区のまちづくりとの関わりについて発表いただきました。（発表者：松原茂登樹さん、濱田勝廣さん、女ヶ澤幸子さん）

<活動のきっかけ>

- ・私たちの地区は、国や東京都から「防災まちづくりを進める地区」として位置付けられました。地域が一丸となって取り組むことが必要であり、「さんかく隊」を結成しました。各町会・自治会、小中学校 PTA、公募住民から構成され、現在は 57 名で活動しています。
- ・活動の目標は、「安全で安心できるまちを子や孫に引き継ぐため、地域住民が防災活動を進める」としています。「さんかく隊」の愛称は、地区の形の「三角」形と、この地区に暮らす人々が防災まちづくりに「参画」するというをかけて名づけました。主な取り組みは、「防災の木」が示すように、防災まちづくりに関して「学び」、皆さんに「伝え」、そして「実践する」の 3 つです。

<活動の経緯>

- ・平成 11 年に安全で安心なまちづくりについて町会・自治会で話し合い、「防災まちづくり計画」を作成しました。これを元に会の思いを提言書にまとめ、大田区長へ提出しました。その後、平成 12 年に「さんかく隊」が発足しました。
- ・まず、防災まちづくりに取り組む先進地を視察し、会の方向性の一歩としました。
- ・次に、私たちのまちの問題を知るために、地区を歩きました。道幅の狭さ、電柱の立ち位置など多くの課題を発見し、それを通じて、事業者や周辺の住民の方々の協力を得て電柱を移設することや、大田区に対して、防災上重要な道路を改善することの要望や、防災広場の整備の要望を出しました。その結果、公共施設の整備に合わせた道路の拡幅や、公園の整備が実現しました。
- ・「さんかく隊」が学んだことを地区の皆さんに伝える活動として、防災まちづくりフェアを開催しました。町会・自治会、小中学校の PTA の協力を得て、活動の報告や小学生による防災まちづくりの絵の展示、災害シミュレーション上映、先進地の方を招いた講演、防災グッズや資機材の展示、消火体験、起振車体験、備蓄食品を使った調理実習、炊き出しを行いました。
- ・地区の情報を伝える活動として、ニュースを 23 回発行しました。その他にも、各地へ出向き学習会を開催しました。大地震が起きたらどうなるのかを映像で見ながら地域の弱点を説明しました。
- ・平成 18 年から、子や孫に安全で安心して暮らせるまちを目指してまちづくりのルールを検討しました。検討内容を地区内の各会合で説明・意見交換して練り上げました。平成 22 年にまちづくりのルールをまとめ、提案書を大田区長へ提出しました。区ではこれを元に地区計画として検討しています。

<今後の活動>

- ・「防災の木」において、これまで「学ぶ」、「伝える」取り組みを行ってきました。これからは、実践に向けて、会の活動の方向性や会則の話を進めています。今後も「自分たちのまちづくりは、自分たちの手で」を合言葉に災害に強いまちづくりを目指していきたいと思えます。

【さんかく隊】

- 会の愛称「さんかく隊」
- 第一京浜、環状8号線、産業道路で囲まれた三角形のエリア内に暮らす人々が防災まちづくりに参画する



【さんかく隊の活動目標】

- 安全で安心できるまちを子孫に引き継ぐため、地域住民自らが防災まちづくり活動を進める

11

【主な取組み】

- ・まち歩き・先進地視察
- ・防災まちづくりフェアの開催
- ・まちづくりニュースの発行
- ・まちづくりのルール検討・提案





私たちの取組みを示す『防災の木』

12



3 . 墨田区耐震補強推進協議会

プロフィール

- (1) 代表者氏名 会長 鳴海 義一
- (2) 活動地域 東京都墨田区 (区内全域)
- (3) 活動開始時期 2006 年 6 月

(4) 活動の趣旨・目的

近年、首都直下型地震などの大地震が切迫していると予測されています。予想される大地震によって私たちの住まいが倒壊すれば、たちまち建築物は多くの命を奪う凶器と化し、壊滅的な被害を受ける危険性があります。中でも墨田区は、都内でも有数の木造家屋密集地域が多く残る地域であり、地元の建築専門家団体にとって、耐震補強推進は急務の課題です。しかしながら、耐震補強は全国どの地域でも思うようには進んでいません。補強工事の煩雑さや単価が高いこと、また悪質業者などによる手抜き工事等により、専門業者への不信感などが障害となっています。

一方、墨田区では 2005 年 10 月より木造住宅耐震改修促進事業が大きく進展し、自治体としては画期的な事業として 2006 年 1 月より木造住宅の耐震改修工事費用の助成が始まりました。このことにより、今まで行われてきた木造住宅耐震改修促進事業の木造住宅無料耐震相談、民間建築物耐震診断助成も含め大きく進展しました。この動きを機敏に捉え生かすべく、住まい手・造り手の皆さんと共に木造住宅の耐震改修工事をより一層進めたいと考えています。今こそ、墨田区内の建築専門家団体と地域が連携し、住民運動として耐震補強に取り組むときと考えています。

以上の趣旨の下、耐震補強に関する調査及び研究、普及促進及び技術指導等を通じて、耐震補強の健全かつ一層の発展を推進することを目的として、2006 年 6 月、財団法人墨田まちづくり公社が事務局となり、社団法人東京都建築士事務所協会墨田支部、墨田建設業協会、墨田建設産業連合会く東京土建墨田支部、区内 32 町会自治会で構成する「墨田区耐震補強推進協議会」が設立されました。地域ぐるみの耐震補強を来たるべき大地震の前に一件でも多く一日でも早くという思いですすめています。

「地震が来てからわかるのは、失った悲しみですか？それとも守られた喜びですか？」

(5) 最近の具体的な活動内容

「9.1 すみだ耐震補強フォーラム 2010」(2010 年 9 月)

「すみだ耐震補強フォーラム 2010」(2010 年 2 月)

町会説明会

それぞれの活動内容は発表で紹介しました。

(6) 活動の成果

墨田区の一連の建築物耐震化事業が円滑に運用されるよう、墨田区と連携し推進活動を行っています。

町会との連携

- ・墨田区地域での防災減災を目指し、依頼のあった町会へ出前説明会を行い、耐震補強を勧めています。2006年8回、2007年7回、2008年8回、2009年20回を行い、2010年は23回を予定しています。その後、希望されたお宅へ、無料相談 耐震診断 耐震補強と進めていきます。

行政との連携__統治(=ガバナンス)を実践

教育との連携__地元安田学園とのコラボレーション

福祉との連携__バリアフリー改修工事との連携

フォーラムの開催__区民向けフォーラムの開催

イベントの参加__周知啓発活動

また、2007年10月NPO法人東京いのちのポータルサイト主催の「第1回日本耐震グランプリ」にて優秀賞を受賞しました。

(7) 今後の課題

墨田区には、補強の必要な建物が1万棟近くあるといわれる中、年間に20~30棟(助成金の対象物件)では、あまりに遠い状況です。ことさらに数におもねるものではありませんが、耐震協としては、最も補強の必要な木密地域での耐震補強の実現を急ぎたいと考えています。地域に入り現場の情報を集め、進まない耐震補強の阻害要因を解決しなければならないところです。

一方で、安全で安価な補強工法の開発も大切な課題です。耐震協内部での勉強会に力を入れる必要があります。

(8) ホームページによる団体紹介

団体独自のホームページを開設しています。

<http://www.sumidakutaishin.jp/>

発表の概要 「区民、地元事業者、行政との協治活動

～地震減災の切り札としての耐震補強～

団体の概要と、区民・地元事業者・行政とが一体となった協治（ガバナンス）活動について発表しました。また、地震減災の切り札として、住宅の耐震補強が位置付けられる中で、特に木造密集地域の耐震補強は進んでいません。急がれる老朽木造の耐震補強について、実情と今後の課題を発表いただきました。（発表者：鳴海義一さん、岡本博さん）

<活動のきっかけ>

- ・平成18年1月より、墨田区では木造住宅耐震改修助成制度が始まりました。耐震改修により、耐震診断の評点が1.0まで上がらなくても、耐震性が高まるなら助成金を出さず非常に大胆な取り組みです。これを受けて民間の側でも何とかお手伝いできないかということで会を立ち上げました。

<区民・地元事業者・行政が一体となった協治（ガバナンス）活動>

- ・活動の柱は、地域連携、全国連携とフォーラムの実施です。
- ・地域連携は、各町会に出向いて、まちづくり公社の方と一緒に耐震補強の重要さをお伝えする活動です。事前アンケートで回答あった家を訪問し、無料相談を勧めています。1人ずつ直接話をしないと進まないのが実態です。本当に助成を必要とされる方の耐震補強がなかなか進まないと感じています。
- ・教育分野との連携も行っています、安田学園で高校生に対して専門家、区職員が授業を行っています。一番大事なのは現場ですので、まち歩きで耐震改修前の建物を見ていただくことを試みました。
- ・「すみだ耐震補強フォーラム」という取り組みは2006年以降、毎年行っています。
- ・地元の方を多く招きたいため、前回は手話通訳など色々な試みを行いました。消防による火災実験の実演や、ストローで建物を作る体験、グラグラの模型の実演、子供の絵画コンクールを用意しました。子どもと一緒に母親にも来てもらい、耐震補強の重要さを伝えるねらいがあります。また、阪神・淡路大震災の体験談や、高校生の発表、子供向けの防災マップ作成コーナーも設けました。さらに、耐震補強の相談を行いました。2日間にわたり開催し、映画上映や全国連携の会議も開催し、耐震補強の悩みごとや課題を話し合いました。フィナーレでは、テーマソングを披露しました。
- ・去年は、9月1日に横網公園でもフォーラムを行いました。関東大震災の際、4万人の方が亡くなった場所であり、空襲の犠牲者もこちらに慰霊されています。以前よりここで開催したかったのですが、去年初めて実施しました。区役所と協力した無料耐震相談コーナーや、学生ボランティアの運営による子供の絵画展示コーナー、90歳を超えた関東大震災の体験者によるお話、囲碁の百面打ちを開催しました。

<今後の思い>

- ・1日でも早く耐震補強をということで、「我々は地震が来てから分かるのは、失った悲しみですか、それとも守られた喜びですか。」というメッセージを掲げて活動しています。今日はありがとうございました。

地域連携

- (1) 地元町会、自治会との連携
- (2) 地元自治体との連携
- (3) 教育との連携
- (4) 福祉との連携

全国連携

- (1) 他団体イベントへの参加・協力
- (2) 他団体との情報交換

フォーラムの実施

- (1) 2月フォーラム
- (2) 防災の日フォーラム

活動内容



4 . 東京災害ボランティアネットワーク

プロフィール

- (1) 代表者氏名 山崎 美貴子・廣田 光司
- (2) 活動地域 東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県 (事務所所在地は、東京都中野区)
- (3) 活動開始時期 2007年 11月

(4) 活動の趣旨・目的

大都市災害を考える時、重要課題の一つに、交通機関の遮断により発生する帰宅困難者の問題があります。その数は、2004年12月の内閣府中央防災会議によれば、首都圏直下型地震発生が昼間帯の場合、650万人を超えるといわれています。2005年7月に発生した東京都足立区を震源とした震度5の地震や、2006年8月に発生した首都圏大停電では、JR・私鉄各線・地下鉄など多くの交通機関が麻痺し、利用する市民の足に大きなダメージを与えました。

『自宅の被害は?』『家族の安否は?』『一刻も早く情報を!』。陸の孤島に残された帰宅困難者に対して、どのようにして正確な情報を発信するのか?また、自ら帰宅困難者となったとき、私たちはどのように行動するのか?

2010年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会は、広く市民・企業・行政・関係各機関に呼びかけ、徒歩帰宅訓練、帰宅困難者を沿道で支援する拠点(エイドステーション/帰宅支援ステーション)の設置訓練、帰宅困難者への情報発信訓練を実施しました。

(5) 最近の具体的な活動内容

最近実施した「2010年首都圏統一帰宅困難者対応訓練」の概要は以下の通りです。

- ・日 時：2010年9月25日(土曜日)
- ・会 場：

東 京コース	日比谷公園～武蔵野市	都立武蔵野中央公園
埼 玉コース	日比谷公園～草加市	綾瀬川左岸広場
千 葉コース	日比谷公園～市川市	広尾防災公園
神奈川コース	日比谷公園～川崎市	稲毛公園
埼玉県内コース	さいたま市内～草加市	綾瀬川左岸広場
神奈川県内コース	川崎市～横浜市	藤沢市～平塚市
- ・内 容：徒歩帰宅訓練/エイドステーション(帰宅支援ステーション)設置訓練/
情報伝達訓練

(6) 活動の成果

「首都圏統一帰宅困難者対応訓練」では、役割・立場・個性の違う多くの団体が主体的に連携・協働しながら、参画しています。毎年、計4,000名を超える参加があります。

(7) 今後の課題

「首都圏統一帰宅困難者対応訓練」は「市民訓練」として実施する規模の限界にきています。また、企業セクターへの提案不足が今後の課題です。

(8) ホームページによる団体紹介

団体独自のホームページを開設しています。

<http://www.tosaibo.net/>

発表の概要 「首都圏統一帰宅困難者対応訓練

～帰宅困難者課題を考えるきっかけづくり～

災害時に於ける帰宅困難者課題を考えるきっかけとして実施している「首都圏統一帰宅困難者対応訓練」の事例を発表いただきました。(発表者：福田信章さん)

< 帰宅困難者課題に対する意識 >

- ・帰宅困難者課題が注目されるには、いくつかの理由があると思います。数年前にある出版社が出した帰宅支援マップが爆発的に売れました。潜在的には皆さんが課題を認識しているということですが、実際にはどういうことなのかについては、誰も知らないというのが現実と思います。
- ・中央防災会議の被害想定によると、首都圏で最大で 650 万人の帰宅困難者が出ると言われています。数そのものが圧倒的な脅威になっていることが、帰宅困難者課題のひとつの側面だと思います。

< 帰宅困難者課題に対する対応 >

- ・帰宅困難者のほとんどが通勤者及び通学者です。多くは、住んでいるところとは違う場所で帰宅困難者になると思われます。この課題に対しては、何よりも一斉帰宅を抑制することが一つの対応です。
- ・そして、安否確認システムが必要です。少なくとも家族が無事であるかどうか確認できれば、すぐに帰らなくて済むと思います。それでも徒歩帰宅する方がいる時に、沿道で支援するということが、主な対応になると言われています。
- ・同時に、企業、学校等に対して、従業員、児童、生徒等の収容や、徒歩帰宅者に対する情報や地域施設の提供等の取り組みを具体化して、帰宅する人数を減らすことが課題の根本解決であると思います。

< 首都圏統一帰宅困難者対応訓練 >

- ・帰宅困難者の支援策には様々な取り組みがあり、業界団体との連動支援、様々な訓練などを行っています。民間団体による訓練は、企業における従業員向けの訓練や、ボランティア団体による訓練があります。NPO、市民団体による訓練として、東京災害ボランティアネットワークが中心になって、さまざまな方々と一緒に行っているのが帰宅困難者対応訓練です。
- ・訓練は 1999 年から毎年開催しており、一つ目は徒歩帰宅訓練で、歩いて帰る訓練です。二つ目は、沿道支援を行うエイドステーションの設置訓練で、徒歩帰宅される方に対して沿道での支援を体験する訓練です。三つ目は、帰宅困難者への情報支援を試験的に行う訓練です。
- ・基本は徒歩帰宅訓練で、帰宅困難者課題の大きな特徴となる、行政区をまたぐ訓練となります。徒歩体験だけではなく、帰宅困難者となる企業・労働者の方々や、沿道の小さな教会やお寺、大きな敷地を持った企業にも参加していただき、帰宅困難者課題を考えるきっかけづくりをしています。

< 訓練を通じた課題 >

- ・訓練を通じて気づいた課題として、圧倒的な帰宅困難者数 650 万人を半分に減らしても、325 万人であり、膨大な人数かつ行政区をまたぐ課題です。
- ・対策には多様な主体の参加が必要で、様々な方々が参加しやすい仕組みではないかと考えています。その意味では、この訓練は、個人でも団体でも、ひとつの地域でも参加できる仕組みと考えられるのではないかと感じています。

【エイドステーション設置訓練】

- エイドステーションの機能
 - 求められる機能
- 沿道での拠点
 - 協定による拠点
 - 協定にはない拠点



【圧倒的な帰宅困難者数】

- 圧倒的な数であり、これらの帰宅困難者が発生すると、地域防災計画を根幹から揺るがしかねない…
 - 場合によっては、市区住民の数を上回る帰宅困難者が発生
 - 住民を対象とした市区の地域防災計画では対応ができない可能性が高い
- 数そのものが大きな脅威といえる



5 . 特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり

プロフィール

(1) 代表者氏名 理事長 石川 金治

(2) 活動地域 東京都葛飾区など、広域ゼロメートル市街地

(3) 活動開始時期 2002 年 5 月

(4) 活動の趣旨・目的

東京東部荒川下流地域は、干潮時でも水面上に顔を出しません。いうなれば魚が生息できる水面下の地域に、百数十万人が暮らしているエリアです。

昭和 20 年代までは、稲穂がなびく田園地域、人々は川面をみながら暮らしていました。それが、工業用水の過剰くみ上げに伴う地盤沈下現象により、広域にわたり低地化し、いわゆるゼロメートル市街地と化しました。

近年経験している、人知を超える地震被害や水位上昇などによって破堤した時、逃げ場がない！逃げ場を持たない人々は、そのときはじめてゼロメートル地帯の恐さを理解することになります。だが、それでは遅すぎる！無策すぎる！自分の命を守る事前の策が求められます。

事前に、地域の問題、恐さを知っておけば、災害時の初期行動がスムーズにでき、命を守ることができます。そのために、ゼロメートル市街地の実態に理解を深め、ひいては克服し、ゼロメートル市街地を“水と緑あふれる安全で快適な街にしよう！”との思いで、多様な連携のもとで活動しています。

(5) 最近の具体的な活動内容

「水位表示ポール」の設置

その後、施設の壁面、電柱などに行政活動によって広がっています
避難訓練（ボート乗下船訓練、広域への非難訓練 炊き出し訓練）

「川から街をみる」

ゼロメートル市街地を川から観察 水面下のわが町を実感するワークショップ

安全・快適まちづくりの人材育成 ワークショップ

安全・快適まちづくり 水害を考える ワークショップ

学ぶ・知る・広める パネル展示、全国まちづくり会議セッション参加

「洪水に備えて」冊子の発行

大規模水害への備え・シンポジウム

「新小岩宣言」(シンポジウムで地域の人たちが共有した宣言)を採択しました。

- ・ゼロメートル市街地における大規模水害への備えを地域からはじめます。
- ・お年寄りから子どもまで多世代の交流を進めコミュニティの元気を再生します。
- ・行政を超えた、地域どうしの協力をすすめます。
- ・住民・地域の小中学校、PTA, NPO, 企業、行政は、お互いに協力し、大規模水害に備える行動計画の具体化に向けた活動を行います。

勉強会：安全・快適街づくり勉強会

「ゼロメートル市街地包括まちづくり支援モデル」の提案

(6) 活動の成果

地域の多様な主体の連携による協働事業ができるようになりました。

行政、地域、NPOの協働事業ができるようになりました。

地域の人々の自律的、主体的活動が始まりました。

新しいかたちの勉強会が始まりました。

区との協働で国・都・地域・大学研究者・専門家・NPO、多様なメンバーで、川とまちを一体的に安全・快適まちづくりを行うための勉強会を開催
多様な層の人たちとの交流、協働が始まりました。

国際交流や子どもたちと共にワークショップを実施

(7) 今後の課題

地域の活動を支える若い世代を発掘、育成、地域格差の解消

若い世代、子どもたちへの伝承、子どもたちとの連携

自助・共助(地域格差あり)と公助の有機的システムの構築

他の広域ゼロメートル市街地への展開

活動の持続を可能にする活動資金

川の恵み(親水)活動の展開(親水派は脅威も知る)

輪中で安全快適まちづくり、高台確保で人の命をまもる

ことが今後の課題です。

(8) ホームページによる団体紹介

団体独自のホームページを開設しています。

<http://www.banktown.org/index.shtml>

広域ゼロメートル市街地研究会でも、独自のホームページを開設しています。

<http://ksto-sss.iis.u-tokyo.ac.jp/zero/>

発表の概要 「広域ゼロメートル市街地の安全・快適街づくり」

海拔ゼロメートル地帯に広がる市街地(広域ゼロメートル市街地)で、大規模水害に立ち向かいつつ、安全・快適な街を目指したまちづくり活動を発表しました。また、特定非営利活動法人ア!安全・快適まちづくり+広域ゼロメートル市街地研究会+地域+行政(区・都・国)の多様な主体の連携による「新しい公共的」活動プロセスを発表いただきました。(発表者:石川金治さん、渡邊喜代美さん、中川榮久さん、百瀬敏明さん)

<水害への課題認識>

- ・なぜ私たちが水害に大きな問題を感じているのか?私たちは、高度成長期を経て地盤が沈下したピンク色のエリア(図参照)の中に住んでいます。地震と水害が同時発生すると、今日見学した防災体験施設にある「被災した街のセット」の中に水がいっぱい来る状況なのだと真剣に感じました。
- ・さらに、災害を克服し、できれば、水と緑のある東京一の街にしたいと願って活動を始めました。自分の命を守る策がやはり必要です。地震、火災等においてはかなり進展したと思いますが、水害について私たちはほとんど無知に近いので、次善の策が求められていることを強く認識しています。自然は人知を超えるものだという思いが強く、活動を展開しています。

<活動の概要>

- ・地域主体の新しい街づくりには、様々な研究や支援が必要ですので、広域ゼロメートル市街地研究会等と連携し、地域の人たちと連携しながら活動を進めています。
- ・まず、専門家の講演を聴いたり、水害の際、この街がどこまで水没してしまうかという標識の設置を行いました。ワークショップは連続的に実施することによって、皆さんと様々なことを行いました。
- ・次に、水害に対して何ができるかについて考えました。現場に出かけ、自分たちの街が水より低い位置にあるということを確認しました。ワークショップでは、地域の人が集まって、テーブルを囲んで意見を言い合い、問題点を抽出しました。GISなどを使って自分たちの街を分析する取り組みも行っています。テーブル上の取り組みと現場の取り組みを組み合わせ、ハザードマップの学習、ボートによる訓練、船による視察を行いました。それらをまとめてシンポジウムを行い、「新小岩宣言」を打ち出しました。その後もワークショップ、避難訓練、シンポジウムを行いました。そして、今後は、専門的な勉強をしなければいけないということで、去年の5月から勉強会を始め、これまでの活動をさらに継続して、1、2、3月といろいろな活動を展開することになっています。

<水に親しみ危険を学んでもらう思い>

- ・葛飾区には大きな川が流れていますが、堤防等の補強については、行政の方で進められていますが、地域の方、若い方がなかなか関心を持ってくれない課題があり、どうしたらよいか考えています。
- ・楽しんでもらいながら危険を感じてもらうことを考え、現在、中川にテラスをつくってもらっています。テラスは、花で飾りたいようなきれいなテラスにして、みんなに親んでもらおうと思っています。今日は中学生が一緒に参加していますが、生徒さんにはこのテラスを使ってマラソンで体を鍛えてもらいながら、水に親しんでいただきたいと思います。そして、子供さんからお母さん、おじいちゃん、おばあちゃんまで、水に親しみながら水の危険性を考えていただけるように、これからも頑張っていきたいと思います。

6 . ネオシティ大和高田自主防災組織

プロフィール

- (1) 代表者氏名 顧問 角 敏博
- (2) 活動地域 奈良県大和高田市 ネオシティ大和高田(マンション内居住者)
- (3) 活動開始時期 1999 年 10 月

(4) 活動の趣旨・目的

「ネオシティ大和高田」は、平成 6～7 年に建てられた、5 階建て 3 棟、入居者は約 500 世帯、約 2,000 人からなる集合マンションです。住民の多くは 30～50 歳台が多く（高齢化率 10%）、大阪への勤務者が多い特徴があります。

1995 年の阪神・淡路大震災後、災害発生時の居住者の安全・安心を合い言葉に自主防災組織結成の気運が高まり、1998 年に居住者の承認を得て自治会、管理組合が中心となって 1999 年に自主防災組織を結成しました。

以後、防災組織が中心となり、マンション居住者に対する防災意識の向上を図るための防災訓練や講習会、避難場所までの安全確認を兼ねた図上訓練、防災マップ、ハザードマップの作成等を実施しています。

(5) 最近の具体的な活動内容

最近の特筆すべき活動としては、奈良県が実施した「安全・安心まちづくりチャレンジ事業」への参加があげられます。奈良県では、地域コミュニティが希薄化し、巨大災害や凶悪犯罪の発生が懸念されることを受け、「犯罪ゼロ・被災者ゼロ」をめざした安全・安心まちづくりを実現するためのノウハウ集「地域の安全・安心を高める活動指導演 50」をとりまとめました。「ネオシティ大和高田自主防災組織」は、安全・安心まちづくりアドバイザーの委嘱を受け、地域活動に必要なヒト・モノ・カネ・時間・活動の流れ・コツなど、地域活動の秘密を惜しみなく提供しました。「活動指導演 50」には、「ネオシティ大和高田自主防災組織」からは 5 つの活動

防災意識アンケート	マンション便利帳
防災備品の整備	マンションにおける体験型防災訓練
自主防災組織における検討委員会の設置	

が取り上げられ、2010 年 3 月にとりまとめられました。

また、日本防災士会奈良県支部への参加や、地元の大和高田市での防災訓練への参加等を行いました。現在も引き続き、奈良県と協力しながら防災力向上のための活動を継続中で、奈良県、鹿児島県が開催する防災講演会への参加を通じて、他地域における防災力向上のための活動も展開しています。

(6) 活動の成果

自主防災組織の結成以降、防災意識の向上（冊子作成、講習会、防災訓練、駐車取り締まり、夜間パトロール）、防災コミュニティづくり（消火器配置、避難経路確保、防災組織、防災計画立案、会議開催）を行ってきました。

また、奈良県安全安心まちづくりチャレンジ事業への参加等も行い、2005年度に奈良県知事表彰を受けました。

(7) 今後の課題

マンション内の居住者の意識が希薄のため、意識向上のための活動計画の実施

マンション特有の防災活動の実施

地域の各自治会との連携や協力体制の向上

奈良県、大和高田市との意見交換や、マニュアルの確認

が今後の課題です。現在は、「自主防災検討委員」を新たに設置し、防災力向上のための活動を開始しています。

(8) ホームページによる団体紹介

奈良県ホームページにおいて、「安全・安心まちづくりチャレンジ事業」の紹介の中で団体が紹介されています。

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-14569.htm

大規模新築マンションにおける防災組織の設立の経緯と工夫を紹介するとともに、一読するだけで防災知識を身につけることができる内容とする「防災意識アンケート」の取り組みについて発表いただきました。(発表者：角敏博さん)

<マンションにおける活動と苦労>

- ・今、東南海地震や南海地震への対策が大きな課題です。こうした地震により、奈良県は孤立した場所になる可能性があるということで、私たちはどうしたらいいのかということを検討課題にあげて活動しています。阪神・淡路大震災の後に機運が高まって自主防災組織を設立し、マンションの管理組合や自治会などが入って活動しています。活動内容は、防災意識の向上に対する対策、防災コミュニティづくり、防災行動力の向上、防災資機材の整備などです。
- ・マンションですので、住んでいる方の考え方はそれぞれ違います。その中で、意思疎通にどのように時間をかけるか、体制や規約をどのように定めるのがいいかを考えながら進めています。自主防災組織の立ち上げに際しても、皆さんすべてが賛同しませんでした。入居した頃は、20代から50代が多く、「小さい子供、家族が大切で、それ以外のことはあまり関わりたくないよ。」という意見が多かったです。消防署や市役所に協力、承認いただきながら、なんとか発足できました。

<今後の活動向けの基本的な考え方>

- ・マンションでは、約10年で組長の持ち回りが一巡するだろうという計画で、少しずつ意識が向上していければと考えて活動しています。
- ・資機材については、マンションに与えられる資源が少なく、いかにうまく利用していくかが課題です。
- ・人材については、時代が変わっても、若い人は「なぜ人のためにそんなことしなきゃあかんのか。なぜ助けなきゃいけないのか。」という考え方を持っている方が多くいます。そういう方たちをいかに取り込んでいくか、そのために私たちはどうしたらいいのかということを考えて、地道に活動することが必要と考えて現在も活動しています。

<防災意識アンケート>

- ・防災意識アンケートは、奈良県の安全・安心まちづくりチャレンジ事業で行った取り組みです。
- ・アンケートを通じて防災意識をどう向上させるかについては、まず、個人的に防災知識を得てもらうことが必要と考えました。自分のマンションの状況を知ってもらい、それを通じて防災に対する意識を向上させ、続いて、その他のことも知ってもらえるように作成しました。作成には、市町村、奈良県、マンションの組合の防災計画を把握し、マンションの構造、被災地での教訓を参考にしました。また、自主防災組織としてアピールしたい内容も含めるために、自主防災組織の活動として、救命救急講習会や防災訓練の取り組みについて記載しました。また、高齢者のことも考慮して、わかりやすく大きな文字で、大きな用紙で作りました。さらに、配布の際、用紙を押し付けるのではなく、用紙とともにガイドを入れて、「うちのマンションはこうなのか」ということを知っていただけるよう、イラストを入れて見やすくしました。
- ・配布時期は、防災訓練等の際が適当と考えました。「うちのマンションでも活動していますよ」と、わかっただけのアピールも必要と感じました。回答は100%回収できるとは思いません。少しずつでも回答が増えるように継続していくことが必要と考えています。

7. 練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会

プロフィール

(1) 代表者氏名 会長 鈴木 裕子

(2) 活動地域 東京都練馬区

(3) 活動開始時期 2002年1月

(4) 活動の趣旨・目的

「練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会」は、阪神・淡路大震災や三宅島の噴火災害をはじめとした自然災害の怖さや防災活動の大切さを子ども達に伝えるとともに、日頃から命の大切さや人への思いやりを学べるお手伝いをするを目的に、平成14年に発足しました。当初、神戸市東遊園地の「希望の灯り」を分灯していただき、震災を教訓にした防災意識の普及啓発を行うなど、広く練馬区全域を対象に活動を行ってきました。

一方、練馬区では、学校での防災教育の強化を重要な施策と位置付け、区民全員が助かる側になるための取り組みを行っていました。そのため、防災課との連携体制を築き、学校訓練の支援をしています。具体的には、阪神・淡路大震災での体験談をはじめ、小学校低学年にも理解できる教材を自分たちの手で用意し、平常時での活動を通じて災害時でもすぐ動ける意識と行動力を養うことを目的として活動しています。この他、防災教育イベントや防災課の支援活動を行うことも目的としています。

(5) 最近の具体的な活動内容

年1回の防災イベント「災害に負けないで頑張りよう！灯そう 心のあかり」

- ・ 阪神・淡路大震災等の地震災害等の脅威を改めて見直すとともに、住民自らが取り組むべき防災対策を学ぶ機会として実施しています。

年30回程度の学校防災訓練

- ・ 小学校低学年を中心に、阪神・淡路大震災の体験談をはじめ、紙芝居や人形劇、などを活用して、楽しみながら防災意識の向上のお手伝いをしています。その結果、子ども達から、学校の防災訓練の必要性が理解できたとの感想も多く得ています。

練馬区の防災行政の支援

- ・ 三宅島噴火災害による避難者への生活支援や不発弾処理により開設した避難所の支援、避難時の食事のレシピの研究などを積極的に行っています。

(6) 活動の成果

発足以来、約 10 年の間、防災教育イベントや学校での防災訓練などの機会を捉え、防災意識の普及啓発のお手伝いを行ってきました。その結果、防災を学ぶ機会に参加いただける子ども達や赤ちゃんを抱えるお母さん方、高齢者の方々など多くの方々の心に「地域は地域で守る」といった防災の「あかり」が灯せたと考えています。これからも、さらなる努力を続け、多くの方々の心に防災の「あかり」を灯していきたいと思ひます。

(7) 今後の課題

最新かつ的確な情報を伝える必要があり、そうした情報を入手し続けることが会の発展のポイントと捉えています。また、会に賛同いただく方を増やすことも課題です。

一方、防災教育の成果は、発災時に「自分の命は自分で守る活動、地域は地域で守る活動」ができた時に評価されるものであり、それに向けた活動を具体的に実施していくことが目標でもあり、課題でもあると考えています。

今後とも積極的に取り組んでいくことで、多くの方々の心の中に命の大切さや思いやりの「あかり」を灯していきたいと考えています。

(8) ホームページによる団体紹介

練馬区ホームページにおいて団体が紹介されています。

<http://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/bosai/jishinsonae/kokoro/index.html>

発表の概要 「『灯そう！心のあかり』防災教育のすすめ」

「練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会」は、自治体との協働体制の下、自然災害の怖さや防災の大切さ等について、色々な手法を用いて子ども達に伝え、命の大切さや人への思いやりを学べるお手伝いを行っています。活動後には、学校での訓練の意義が理解できたことや、災害時に自分ができることを日頃から考える大切さを改めて感じた点などの感想をいただき、私達の活動の糧としている。「多くの方々と共に活動し考えることで、安全・安心なまちを広げていきたい」、そうした気持ちで、人形劇・紙芝居を発表いただきました。（発表者：鈴木裕子さん、野本理恵さん、尾形千砂子さん、乙守真由美さん、長田香さん、加藤真由美さん、田藻房美さん、頼本彩子さん）

<活動の概要>

- ・私たちは小中学校のPTA経験者で、同時に練馬区の99校の避難拠点運営連絡委員です。
- ・私たちの活動は3点あります。毎年1月17日近辺の休日に「灯そう心のあかり」という防災イベント。そして、学校、保育園、幼稚園、児童館などでの人形劇や紙芝居、防災カルタ等の手法を使った子供たちへの防災教育。最後に、練馬区の防災行政の支援活動です。例えば、練馬区に外国から防災の勉強をしに来た方に人形劇を見ていただいたり、サバイバルレシピを紹介して実際に食べていただいたり、名古屋からの中学生の修学旅行の生徒と懇談したり、三宅島から避難していらした方々を支援したりしています。
- ・また、学校の宿泊訓練では、赤ちゃんを抱えた若いお母さんが来られます。ここで、阪神・淡路大震災の経験を話し、皆さんに子どもを守るために必要な意識の改革をしています。そして、「自分がやらなくちゃいけない。自分の命は自分で守る。そして地域は地域で守る。」ということをみんなにわかっていたいただき、様々なノウハウを勉強していただいています。

<人形劇・紙芝居の内容と方法>

- ・人形劇、紙芝居を通じた発表は、子どもに親しみやすいライオン、ウサギ、ゾウのぬいぐるみ人形を用いて、動物が会話する形で行っています。
- ・小学1年生向けには、独自に製作した地震ハウスを用いて室内の家具が揺れて転倒する様子や、家具の下敷きになった友だちを助け出す様子を実演しています。しかし、コントのように見え、理解してもらうための苦労があります。また、家具の転倒防止や、地震の揺れの際に机の下に入ることの必要性、火災の煙を吸わないように姿勢を低くしてハンカチで口をふさぐこと、まず大きな声を出すことを教えています。
- ・子どもへの防災教育では、視覚情報がわかりやすく、阪神・淡路大震災の写真も活用しています。
- ・今日の紙芝居では、プレートの動きで地震が発生する仕組みを実演しましたが、他には小さな子が大地震で亡くなる話も用意しています。
- ・最近開催した「灯そう心のあかり」では、地震座布団を用いた取り組みや、工学院大学の学生と連携し人形劇、紙芝居を行いました。

<活動の思い>

- ・私たちは、このような活動により、子供たちに命の大切さや、人への思いやりを広め、これを練馬区全土に広げることで、区全部が「地域は地域で助ける」ということを目標にしています。



8 . 特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

プロフィール

- (1) 代表者氏名 理事長 原田 博子
- (2) 活動地域 全国 (事務所所在地は、静岡県浜松市)
- (3) 活動開始時期 2006 年 8 月

(4) 活動の趣旨・目的

災害時には誰もが要援護者となる可能性があります。そのため、自分の身は自分で守ることを基本に考え、親・子どもへの防災意識の啓発と、子どもを見守るネットワークづくりを確かなものにする地域コミュニティの活性化を目指しています。

「子どもを守る防災ワーク」は、子育て世代や子どもをとりまく人々を対象として、地域の災害ボランティアコーディネーター、行政、アレルギーや障がいのある子どもの親の会など、さまざまな団体と開発したプログラムで、生活の知恵を活かして防災ができるということ、防災は日常の地域ネットワークが有効なこと、またゲーム感覚を取り入れて楽しく学べることなどを訴求するため、独自にテキストを編纂し、ワークショップや講座を開催しています。

(5) 最近の具体的な活動内容

2010 年度は、主に以下の活動を行っています。

公民館の学習成果活用支援事業実施 (全 3 回)

地域の人たちが防災について学習した成果を、地域の人たちに広めるという効果をねらったもの事業です。地域の公民館と子ども会を中心に地域のリーダーを養成するための講座を開催しています。

・ 1 回目、2 回目：基本的な知識を学び、実践。

・ 3 回目：1, 2 回を活かして『ぴっぴの防災ワークショップ』開催

公民館の子どもフェスタ ぴっぴの防災の取り組みボードを展示

長野県木曽福島町の依頼により、「きそふくしま『防災まつり 2010』」参加
子育てサークルの依頼により、「子どもを守る防災ワークショップ」を実施。

東京都多摩市内の N P O 法人の依頼により、防災ワークショップを実施。

(6) 活動の成果

防災を学ぶ機会として、堅苦しいものと考えず、時にはアウトドア感覚で実践を通して実施するワークショップが注目されるようになりました。

「いかに地域コミュニティを再確認していくか」を再考する機会となっているものと考えています。

(7) 今後の課題

防災は、意識はしているものの、いざ自分の身や周辺で災害が起こらないと認識しないところがあります。重要性は感じるものの、緊急性を伴わないので、予備知識として学ぶ機会があっても、あえて参加する意識が薄い人が多いため、意識を高めることやその重要性を認識してもらうことに苦労している状態です。

(8) ホームページによる団体紹介

団体独自のホームページを開設しています。

<http://www.hamamatsu-pippi.net/>

「防災ワークプログラム『ぼうさいぴっぴ』」は、こちらのページで紹介されています。

<http://npo.hamamatsu-pippi.net/project/bousai-ws/index.html>

発表内容 「地域で子どもを守る～防災ワークプログラム『ぼうさいぴっぴ』」

「はままつ子育てネットワークぴっぴ」における、2006年度から2010年度に至るまでに実施した主な活動内容について紹介しました。特に、ミクロな地域活動から他県で実施した活動報告を含め、地域コミュニティの重要性について感じたことを発表いただきました。（発表者：原田博子さん、鈴木里枝子さん）

<団体の活動概要>

- ・私たちは、浜松市が子育てしやすい街と言われるように、様々な事業を行っています。その中の一つとして防災の取り組みを行っています。私たちは子育て支援団体とされていますが、子育てを通じてまちづくりをしようと考えています。

<防災の取り組みについての思い>

- ・防災訓練は「やらされている」感じで、好きではありません。ぴっぴの防災ワークは、楽しく、身近なものを使ってラクラク知識が学べるプログラムにしています。
- ・防災分野は男性ばかりで、女性が関わりづらい面があります。これについては、どこも問題となっていることに気づいてほしいと思います。女性や子供の視線を入れるためには、地域や行政に女性のキーパーソンが入ることが今後必要です。
- ・当団体の事業を通じて、希薄になっている地域のつながりが、おたがいさまの意識として見直されるとよいと考えています。地域のつながりができると、実は、最近特に問題になっている児童虐待を防止することにつながります。防災をきっかけに、キーパーソンを中心にした人のつながりができると、自分たちの地域に住んでいる人が見えてきます。地域にある問題が見え、虐待の要素があれば早期発見につながります。防災は虐待防止につながるということで活動を始めたのが、本当のきっかけです。

<ぴっぴの様々な活動>

- ・ぴっぴの防災ワークは、2006年にぴっぴ、災害ボランティアコーディネーター、浜松アレルギーの会、障がい者親の会との連携で始まりました。日常生活で使うものを防災グッズにしまうことで、身近な題材で取り組んでみたくなる学習をしています。学んだことが身に付きやすい効果があります。なお、妊婦も子連れもそのまわりの人も、災害時には要援護者になりうることに気づいてもらい、地域のつながりが、いざという時に役立つことを理解いただくことが大切と考えています。
- ・また、浜松市立公民館の事業として、地域のリーダーを養成して学習効果を地域に広める取り組みがあり、子供会、社会福祉協議会、婦人会のリーダーを防災ワークショップのリーダーとして養成し、実際に子供会の会員相手に防災ワークショップを実施してもらいました。これにより、子供会、社会福祉協議会、婦人会、自治会の連携が強化され、防災以外の事業でも連携に向けた効果がありました。
- ・数あるワークショップのメニューの中でも、バリバリスリッパやカップ作りは人気があります。かつて、スーパーとのつながりをきっかけに提案したもので、スーパーでは9月の防災シーズンだけ防災グッズを販売していたそうですが、これを機に年間を通して販売してもらえるように提案しました。

<今後の課題>

- ・防災は地域自治会と行政に「おまかせ」ではなく、学校や幼稚園、保育園との連携をつくり、防災意識をマンネリ化させないことが重要です。また、女性や子供の視線を取り込められるように、女性が入り込んでいくことが大切です。

ぴっぴの活動

浜松市及び周辺地域の
人々に対する子育て支援
を目的に、子育てに関す
る団体及び個人の相互
の情報交流を支援し、地
域社会における市民活動
団体・行政・企業・学校等
が連携するための環境を
作り、豊かな地域社会の
形成に寄与するために活
動しています。

特別活動支援事業

- ・子育て支援センター「ぴっぴ」運営 運営
- ・浜松市はまっぴで子育て支援センターの運営
- ・浜松市はまっぴで子育て支援センター
- ・浜松市はまっぴで子育て支援センター
- ・浜松市はまっぴで子育て支援センター

講座及び研修事業

- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営
- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営

調査・研究事業

- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営
- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営

その他事業

- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営
- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営

子育て支援事業

- ・子育て支援センター「ぴっぴ」の運営

新津公民館「学習効果活用支援事業」



人気のあるワークショップ

・バリバリスリッパ

・ビニール袋でかんたん！カッパづくり



3 . トークセッション

トークセッションでは、防災まちづくり活動発表会での発表団体を中心に、有識者の伊村則子氏（武蔵野大学准教授）が聞き手となって、防災まちづくりを進めるにあたっての課題や留意点、工夫点、秘訣について、活発な意見交換をいただきました。

発表団体

- ・ 泉町三丁目地区連合自治防災会
- ・ 大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」
- ・ 墨田区耐震補強推進協議会
- ・ 東京災害ボランティアネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり
- ・ ネオシティ大和高田自主防災組織
- ・ 練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会
- ・ 特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

聞き手

- ・ 伊村則子氏（武蔵野大学准教授）

1 . 防災まちづくりの人材をどう確保するか？

<伊村> :

皆さんの発表を通じて、地域で熱く活動していただいている皆さんの活動に感動致しました。また、こういう市民の方々がいらっしゃるからこそ、防災まちづくり活動が支えられてるのだと思いました。

ここでは、発表団体の方と一般の方々から、いくつかご質問をいただいているので、その中から意見をお伺いしていきたいと思います。



まず、「人材育成についてどうでしょうか？」というご意見です。例えば、「さんかく隊」については、「11年活動すると、メンバーの入れ替わりなどがありますが、例えば、若いメンバーは増えていますか？」という質問がきています。それから、東京災害ボランティアネットワークや特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくりの方々については、「皆さんの考えがどのように伝わって若い方を集めてるんでしょうか？」という質問が届いています。また、「ネオシティ大和高田自主防災組織の発表には、中規模マンションにおいて自主防災組織に対して居住の方々に参加を促すのは、最初にご苦労が多くあっ

たということをいただきましたが、どんな工夫をされていますか？」というご質問が来ています。

それぞれの発表団体の方に、会議などでの取り組みのご苦労話などを手短かにまとめてお願いしたいと思います。

<大森中・蒲田・糺谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」> :

大森中・蒲田・糺谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」の会長の松原茂登樹と申します。先ほどの発表では、その点についての話ができませんでしたので説明させていただきます。先ほど発表いたしました濱田さんと女ヶ澤さんですが、濱田さんは、最初は中学校のPTA会長でした。そして、その息子さんは現在、社会人になっています。そして、女ヶ澤さんは最初は小学校のPTAの役員でした。そして、現在は娘さんは大学生になっています。11年間というのは、そのくらい長いです。



また、活動エリアは町会・自治会で言いますと、21町会・自治会がございまして、その中で当初は、町会長・自治会長、防災部長さんに、各町会・自治会から2名ずつ出ていただいて、活動を続けておりました。そして、今まで特に去年大田区の区長に提言をした時までは、地域の大半が中心になって取りまとめて行こうと活動しました。その中にPTAの役員も入っていただきながら進め、提案書を完成し、区長に提言しました。

そして、今年からはシフトチェンジして、それを検証していく。また、区が地区計画をしっかりと導入できるかどうかを見届ける。そして、まちの変化をこれから子どもがしっかりと見ていく。こう守ろう、誰かに子どもが汗をかいたことがしっかり形として残っていくということを検証していこうということで進めております。そして、その中でシフトチェンジということは、今まで町会長・自治会長が率先して進めてきたことを受け継いで、やはり若い世代がここに参加をして、今度は実行部隊として参加をしていく。そのように今考えております。

<東京災害ボランティアネットワーク> :

東京災害ボランティアネットワークの場合は、基本的には70くらいの団体が参加をしていらっしゃるという形ですが、その団体ごとにさまざまな研修等をやりながら人材を育成しているのが現状です。東京災害ボランティアネットワークは、東京という広域なエリアということなので、地域に入っていけるような人達を育成していかなければいけないというふうに考えています。

主に僕らの場合は、生活協同組合の方々などが中心に活動しています。こういうの方々を中心に人材育成を行っていますが、それらの方々地域の中に入っていけるような関係を作る環境づくりに取り組んでいます。そういう意味では、若いと言っても30代から40代くらいの男の方が該当するのかなと思っています。20代の例えば大学生若しくは社会人の方々、スポット的にはイベントなんかでお手伝い参加することもあります。おそらく自分のことで手一杯だということも多いので、スポット的な形で参加をしていただけるようにしています。

<伊村>：

ありがとうございました。30代、40代はとても重要な年代だと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。では、特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくりの方はいかがでしょうか？

<特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり>：

私たちは、自分の命は自分で守ろうということでいろいろ取り組んでいて、例えば防災訓練をします。そうすると、普段は参加者が集まってこないのですね。私たちの活動では、若い人や子供、そういう方々が来ていると思います。それから、今日の第6回全国防災まちづくりフォーラムでも、一番端の方に中学生が何人か座っております。中学生に来ていただくことがあります。そうすると、自分の命を自分で守る訓練をすると、どうしても色々な世代の人が助け合わなければいけないという共助に気がつくのです。例えば、今日ですと、防災体験学習施設「そなエリア東京」を事前に見学しましたが、私たちは、クイズの機材の操作方法よくわかりませんでした。ところが、ここにいる中学生は得意なので、教えてくれるのですね。そういう形で若い人がいろいろ参加してもらえるように考えています。

私は地元の町会の役員をしております。また、防火防災部長並びに市民消防隊を担当しております。我々の地域では、やはり町会の役員をやる方が「なかなかそこまでできないよ」という方が非常に多いです。ただ、町会の中では、人と人とのコミュニケーションつながりを保とうという意欲は高いこともありまして、非常にいいつながりができております。その中で、町会役員はできないけれども自分たちのまちは自分たちで守りたいという方々には、市民消防隊に進んで入っていただいています。今までは町会の役員だけが市民消防隊を組んでいたのですが、現在は一般の町会の方々も参加しているというような活動をしております。



また、地域の中でPTAの活動や子供祭り等が学校などで行われていますが、そういうときにもPTAとタイアップしまして、市民消防隊が消防訓練をしたり、浸水が起こったときの避難訓練等を融合して訓練を始めています。その際に、小学校のプールをお借りして、ボートを用いた避難訓練を行い、子供たちも参加してもらいます。そういうような行事をやる中で、親御さんたちが一緒に出てきてもらい、組織活動に縛る形にはしないようにしつつ、自分たちが自分たちのまちを守るという意識を信頼関係の下に進めて現在に至っております。

今の話に少し補足させていただきたいです。私は、町会長をしている中川と申します。自分はこのまちで町会の役員はできないけれど、「私はこのまちで商売をやっている」、「お医者さんをやっている」とおっしゃる方がたくさんいます。そこで、私は一軒一軒回りまして、「それでは、あなた町会役員やらなければ、いざ災害が起きたときには、我々年寄りだけががんばることに黙っているのか？」というような話をすると、「そんなことはねえよ。必ず我々が中心になって働くよ。」というような返事をもら

うことができます。「それなら、市民消火隊というのがあるから、これは日曜日とかに訓練の時間に行っているの、皆さんの協力をしてもらいたい。」と言っています。すると、「それくらいの話ならいいよ。そのかわり、いざというときはあなたの方が先頭になって行動しなければならないよ。」ということをお伝えしたところ、大勢の方が手を挙げて応じてくれました。今、市民消火隊の隊員は平均40代前半頃のメンバーがそろってきております。

<ネオシティ大和高田自主防災組織> :

私たちの組織はマンションですけれど、平屋であろうとマンションであろうと、「防災活動をする人材を実際どう確保するの?」と言われるのは確かだと思います。私どもも発表の中で話をさせていただきましたが、やはり自分のことばかりで不満を訴える人が多いです。「なんで人のことまでせなあかんねん」と、自分さえよければという風潮が多いと思います。

ただ、私どもは管理組合があるマンションですから、組織図をご覧のとおり、管理組合とそれぞれの自治会で構成しています。発足の際には、管理組合と自治会で発足しましたが、継続していく上で新たな人を加えるということは、今のところしておりません。というのは、自治会役員は大体任期が2年で、管理組合は任期が1年です。要は、その中で交代制ですと自主防災組織が続いておりますので、それを地道に毎年訓練することによって意識を持っていただければと思っています。先ほども言いましたが、大体10年くらいしたら一巡するのではないかと思います。ですが、全体的には一巡してないところもやはりありますので、そういうところも含めて地道に意識を高めていただけているような工夫をしております。ですから、いっぺんになんぼでも要求すると絶対できませんので、少しずつ人を増やしていく、そして防災意識を持ってもらった人を増やしていくという形で進めています。

2. 他の団体との連携や、女性・子ども等の様々な人々の視点をどう取り入れるか?

<伊村> :

ご発言ありがとうございます。防災まちづくりを進めるにあたって、なかなか難しいのは他に「継続」というキーワードとか、他の団体との「連携」というキーワードです。皆さんからの質問で全体的に多かったのは、他の団体との連携についてです。先ほどもPTA等のキーワードが出てきたところですが、社会福祉協議会やNPOとの連携で工夫をなさっているところがあればお伺いしたいという質問が多かったです。他団体との連携にあたり、「こんな工夫をやっている。」とか、逆に「こういうことをやってみたら、あまりうまくいかなかった。」とかいうお話があったらぜひお聞かせいただきたいと思います。

<特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり> :

全国まちづくり協議会というのがあります。私たちはいろいろなパネルを持って参加しています。そうしますと、そこでこういう今日みたいなふれあいの会議があって、いろいろコミュニケーションができています。そういう意味で、新しいネットワークができていると思います。

<練馬区<防災・安全>教育推進協議会 心のあかりを灯す会> :

若い人々との連携について、人材育成にも関わる話題ですが、今日の発表団体資料に記載されているとおり、私たちは平成22年6月18日から工学院大学の研究室と連携しております。それにより、大学生の方たちが一緒に先ほどの人形劇とかと一緒にしていただけるようになりました。

私たちの会では、月1回定例会をしておりますが、その会議にも出ていただいたり、元々私たちは練馬区の危機管理室防災課との協働という形で活動を行っております。協働という形で行っているからこそ、大学との連携が成り立っているのだと思います。

大学との連携により、専門的な知識を得たい思いもありますし、1月には企業とも連携して座布団を提供していただき、大学生と企業と私たちと練馬区の防災課の4者が協働という形で防災イベントを企画・実施しました。今後も工学院大学の学生が参加してくださるといことで本当に喜んでおります。



<特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり> :

私は町内会の役員も引き受けております。実際の問題としまして、連携を考えるにあたり、「いざ災害が起きたときに高齢者の要介護者はどうするのか？」ということが私は一番大切だと思っております。それができれば、民生委員の方々と手を取り合ってどこに高齢者がいらしたのか、どこに要介護者がいらっしゃるのか把握したいのですが、ご存じのとおり個人情報ということではなかなかそれがわかりません。

しかし、高齢者や要介護者のことが一番大切だと思ひまして、私の町会といたしましては、手上げ方式として、手紙を各家庭に配り、「私はいざというときには、町会の役員さんか他の方々に世話になってもいいよ」という人たちを書きだして把握しています。ただ、本来ですと、もっとそういう人たちとの手をつないでいくのが一番よいのではないかなとこういふふうに考えております。これからもそのことについてもっと考えてみたいと考えております。

<伊村> :

個人情報の話はなかなか難しいですね。手を挙げていただいた方に対して手を差し伸べる。その輪を広げていきたいというお考えをいただきました。

<墨田区耐震補強推進協議会> :

墨田区耐震補強推進委員会の鳴海でございます。私たちは他団体のいろんなイベントへの参加も積極的に行っております。私たちのような耐震補強推進協議会がございまして、新宿区や大田区、中野区にもございます。そういうところに私たちの青年部会のメンバーがいて一緒に協力して耐震補強推進の啓発活動の主役になっていただいております。

私たちはいろんな形をとって行動していますが、木造の老朽化した建物の耐震補強工事が本当に進みません。この現実をどうやったら打破できるのか、今私たちが実践しているフォーラムが皆さんの認識

のきっかけになっていただけるように、他の団体と力を合わせてやっているというのが今の私たちの活動でございます。

<東京災害ボランティアネットワーク> :

東京災害ボランティアネットワークの福田です。私は、実は社会福祉協議会との連携を試みて、失望したことがあります。東京災害ボランティアネットワークは、被災地支援もやっております。これまでに、色々な被災地の支援を行いましたが、多くの場合は、行政とともに災害ボランティアセンターを立ち上げて、社会福祉協議会を窓口として被災者の皆さんを支援していく形になると思います。そのときに何が一番困るかという、「誰が困っているのかわからない」ということがあるのです。



今日参加の皆さんは、地域の中のキーパーソンだと思いますが、そのキーパーソンである方々としては、社会福祉協議会が地域の NPO やボランティア団体とどう連携していくかということと、災害が起こった後の被災者支援を考えてみたときに、全国のボランティアの人たちをどのようにして皆さんの地域の被災者 1 人 1 人に支援に入れるかということに関心があると思います。この課題は、社会福祉協議会だけの課題では必ずしもありませんが、災害が起こった後、皆さんの地域で、どのようにして我々の力を借りて被災者支援をしていくかということを考えていくということは、とても大事なのではないかと感じた次第です。

最近「受援力」という言葉がよく使われていると思います。「支援を受ける力」という意味です。支援を受けるためにも、「地域力」というのが試されてしまうというのが、これまでの被災地での 1 つの教訓ではないかと感じたものです。

<伊村> :

はい、ありがとうございます。災害時要援護者や受援力などの話がありましたが、特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークピッピの試みに対しては、『防災に女性や子供の視点が抜けていないか』という発想に至った背景は何でしょうか? という質問が来ています。今の意見と絡められるようであれば、ご紹介いただければと思います。

<特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークピッピ> :

私の団体は、防災がメインの団体ではありません。

静岡県では、東海地震が来ると言われてなかなか発生しませんが、防災訓練は本当に活発に行っています。テレビアニメ「ちびまるこちゃん」に出てくる防災ずきんなんて、私が前にいた関西にはなかったです。そういう状況で、防災訓練を頑張っているわりには、個人としての取り組みは何もない感じでした。「学校で被災したらどうなるのか、子どもは迎えに来てもらえるのか、障害を持ったお子さんを持つ親はどうやって養護学校や特別支援学校の子どもの支援するか」などがわからないね、という話で調べ始めたのです。

そのような活動をしていくうちに、行政関係や防災関係の会議への参加として東京に呼んでいただいたりしましたが、会議は男性一色で女性はほとんどいません。その中で、女性の視点でどうやって防災を伝えることが必要になっていくのかという、情報発信が非常に大切だと思っています。

<伊村> :

情報発信、特に女性ならではの視点の情報発信ということで、何かされたことはありますか。私も女性ですが、最近は女性の発想も取り入れられつつあると思います。例えば、避難所設置の時などで、女性だけでなく災害時要援護者や障害を持たれた方への配慮が入ってきたように感じており、視点が最近広がってきているなあと私自身も感じます。

<特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ> :

災害ボランティアコーディネータの方々などが集まって作った防災ワークというものがありますが、これを皆さんで実践していくと、女性や子どもへの視点が変わっていくことを感じています。

あとは、最近は女性の方々が災害に注目されることが増えてきたという点で、視点が変わったということを感じます。ただ、それがその地域だけで終わってしまうこと多かったです。自分たちが情報発信するホームページを持っていますので、そこで女性や子供たちの視点を発信していかなければ誰もわかってくれないという意識を強く持っています。



3 . 防災まちづくりの継続をどうするか？

<伊村> :

これまで、皆さんの団体に対して、「どうやって活動を継続できているのか？」ということでお伺いしていますが、泉町三丁目地区連合自治防災会に対する質問に、「長期間継続するための一番の困難は何でしょうか？」というものがあります。ご発表では、27年間の活動の工夫をご紹介いただきましたが、困難は何でしょうか。

<泉町三丁目地区連合自治防災会> :

私は、会長になってまだ3年目です。27年間の活動のほとんどは、先輩が積み上げたものです。あと、国分寺市による防災まちづくりや地域づくりが、私たちにも非常に役立っていて、現在、市内の11地区が防災まちづくり推進地区ということになっています。市が動いてくれていた点、防災リーダーがきちんと育てている点が効いています。あと、先代の会長などは80歳代、もしくは70歳代後半ですが、そういう方々がきちんと総務部会に出席いただいている、自分たちの提言を基に新しい僕たちに対していろいろ援助してくれています。それらが自分たちの力になっていて、私自身は会長になってから3年経ちますが、困難はあまり感じることなく進んできています。

また、国分寺市による「防災まちづくり学校」が現在 30 回目を開講していますが、私たちの自治会から 3 人が参加しており、いずれこの会を引き継いでくれるかなあと考えています。いかにせん、地域の活動は、定年後方々を中心に地域に何か貢献したい、あるいは自分の地域のことは自分で守ろうという気持ちが自発的に動いている点からスタートしています。

従って、「困難」と言えば、自治会の役員が毎年変わる中で、役員とどういう形でお付き合いし、こういった議題をどういう形で、防災に絡めてお付き合いができるかということを考えていくことかと思えます。これを考えていけば、よりよい地域になるのかなあと思えます。



4 . 防災まちづくりの財源をどうするか？

<伊村> :

ありがとうございました。泉町三丁目地区連合自治防災会のご発表については、「財源がきちんとしている」という感想が届いています。一方、ネオシティ大和高田から「活動費用の捻出方法について教えてください。また抑制するための工夫があれば教えてください。」という質問が来ています。

<ネオシティ大和高田自主防災組織> :

私たちの財源は、基本的に自治会への助成金の年間 5 万円です。その 5 万円で、備品を少しずつそろえていったり、活動費を賄ったりしています。現在は、大和高田市の方から 3 年に 1 回の助成金が交付されますので、大型備品購入の資金として少しずつ貯めており、これらの購入費用としてあてています。たくさんの活動費を持っておられる団体もありますが、我々はほとんど資金のない状態で活動しています。ですから、本当の意味で何かの活動を行うにしても、市からの助成金は大型備品の購入にしか使えません。ましてや、県や国から資金を頼れるはずがないので、活動範囲が限られます。やれることを少しずつ進めて行くしかないという現状です。

<泉町三丁目地区連合自治防災会> :

泉町三丁目という小さな地域の中で、昨年度の事業費は 61 万 7 千円でした。先ほどの発表の中で、居住世帯数が 930 世帯とお話ししましたが、1 世帯 300 円いただいています。単純に掛け算で、黙っていてもこれだけの分は、マンションの管理組合を通じて会へお金が入ることになります。しかし、実際には 60 万円の活動費用が必要なため、残りの確保として賛助特別会員制度があり、また、防災推進委員等で会の費用に賛同された方から一口 1,000 円をもらっています。金融機関だと 10 口 1 万円、商店だと 3,000 円から 5,000 円いただいています。個人でも役員になると 3,000 円から 5,000 円の協力をいただいていますので、全体で 56 個人・団体から約 23 万円くらいを協力いただいています。

こうしたご協力を継続するためには、きちんと実績を積まないといけません。毎月発行する防災ニュ

ースを、協力いただいたところに対して、会長自らが回ってあいさつ方々つなげる活動をしています。発表資料には「祝い金」が収入に計上されていますが、昨年度は内閣総理大臣表彰をいただいて、活動費用は何とかなりました。ただ、実収からすると、今年度は抑えていかないといけないと思っています。

<伊村> :

ありがとうございます。「つなげて戻す」ということも大事だと言えると思います。

<特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり> :

「今後、このようにしていけば財政も安定するし、事業も進むなあ」と感じていることがあるので、話をしたいと思います。

私たちのところは、「安心・安全のまちづくり」ということで、水害に強いということも含めてこのようなまちにしたいという運動をしており、最終的には自分のまちをこのような都市計画したいというようなことを考えています。そうすると、住んでいる方々全員が参加していただくということが非常に望ましいといえます。その時に、多少でも我々の団体に寄付し、自分のお金を払って自分で活動するという形とすると参加意識が高くなります。

現在は、大きなお金を寄付することに対しては、税金の控除の対象になりますが、5,000円とか1万円程度の寄付でも全額税控除の対処していただくと、まちづくり活動が進むと思いますので、今後提案していきたいと考えています。

<ネオシティ大和高田自主防災組織> :

いろいろな資金調達のアイデアのお話を聞かせていただきましたが、法人さんや連合の自治会であることにより、うまくいっている面があると思います。私たちは、1つの自治会を1つのマンションで運営していますので、住んでいる方の意識が全然違うのです。住民に対して、マンション管理組合費、自治会費、さらに自主防災組織の費用まで払えと言ったときに、なかなか納得していただけないです。さらに、ローンも組んで必死に暮らしています。



全国には、法人格や様々な支援などで活発な活動をされている方がたくさんおられると思いますが、一市民の自治会で構成する組織が大々的な活動を行うことはやはり難しいということを理解していただきたいと思います。

5 . 防災まちづくり活動を動かす「きっかけ」はどこにあるか？

<伊村> :

ありがとうございます。私が今ちょうど話題を変えようかなあと思っていたのは、皆さん自身は意識がとても高い方々ですが、地域の人たちをどのように巻き込めばいいかという話を少ししたいなと思っていました。ちょうど今、ネオシティ大和高田自主防災組織からその点に関するお話をいただきました。私も防災の市民活動において、一般の人を取りこむのはとても難しいということを感じています。

ここに、練馬区<防災・安全>教育推進協議会 心のあかりを灯す会に質問が来ています。「防災教育は教育委員会の取り組みであると思うが、区民全員の活動やPTAの活動として位置づけられているのはなぜですか？それは練馬区の人たちは防災意識が高いからですか？」という内容です。どういう位置づけで区の小学校等との関わりを持って活動されているのかについてご紹介いただければと思います。

<練馬区<防災・安全>教育推進協議会 心のあかりを灯す会> :

練馬区には小中学校が99ありますが、それぞれが避難拠点となっています。いざというときには区の職員さんが要員として来るということと、学校の先生たちが要員となっていて、地域に住んでいる私たちも加わって、3者が協力して避難所の運営をすることになっています。

学校防災訓練というのは、それぞれの学校で防災訓練を授業としてする場合もあります。私たちがその授業として参加する場合には、主に低学年に対して、人形劇や紙芝居、防災教室等を行います。

あと、夏休みなどに宿泊訓練など行う場合や、土日とかかけて行う場合などは、地域の方に広く呼びかけますので、どなたでもいらっしゃることができます。もちろん保護者の方がお子さん連れで泊りに来る。また、学校には関わりが無くても、地域に住んでいるお母さんが赤ちゃんを連れて参加することもあります。これは授業とはまったく関係ありません。しかし、その学校にも協力していただきますし、私たち地域で避難所を運営することになっている者たちが一緒に活動します。そこに私たちの会が呼ばれて人形劇を行うこともあります。

小学校や中学校の教育として活動する場合もあるし、地域全体として取り組む場合もあることになります。

<伊村> :

もう1つ質問が来ています。「子供さんに防災活動を促すときに、難しさを感じたことはありますか？親御さんの参加の意欲をかきたてる秘訣などはありますか？」

<練馬区<防災・安全>教育推進協議会 心のあかりを灯す会> :

私たちがまず子供たちに教えようと思ったきっかけは、大人にいろいろ伝えても意識がなかなか変わってくれないということなのです。子供たちはとても頭が柔らかいので、「水を3日分備蓄しなさい」とか「家の家具の補強をしてください」と言うと、家に帰ってお母さんやお父さんにその話をしてくれて、備蓄や家具の補強が進んでいくということがあると思います。子供たちに話して命の大切さをしっかり教え、親を含めた防災教育をしようという企画にしています。

なぜなら、大人にいくら言っても、「どうせ私は死ぬんだからいいのよ」というようなことをおっ

しゃっるのです。でも、子供はそうではなく、「お母さん、僕の家は大丈夫なの？」と聞いてくれるのです。「お母さんの方が家具のそばで寝ていたら、お母さんが死んでしまったら僕困るよ」というように言うのです。

そういうことで、家庭全体に考えてもらうきっかけを子供に促すという部分はすごく影響力が強いのです。母親としては、子供は絶対に自分が守らなければいけないと思っていますので、防災についても考えてくれます。

<伊村> :

私もまさに同じ経験をしておりまして、子供に物事をせがまれて行動しない親はいないので、私も同じようなことを思っています。

そういう意味では、墨田区耐震補強推進協議会にも似た質問がきています。「耐震改修工事があまりにも進んでいません。改修しないその理由は何か？それをどうやって対策していけばいいか？」という質問が来ています。

<墨田区耐震補強推進協議会> :

確かに、耐震補強の数が大変少ないというのが現実です。先ほど説明した中には、補助金を受けずに耐震補強を行った数については、私どもが把握できないところがあります。ただ、耐震補強に関する補助金があるところに関して、実績が非常に少なく、発表資料を見ても、なぜこんなに少ないのだろうと思ってしまう。

これは、持ち主があまりにも高齢化している理由がございます。それと、先ほどもお話があったように「私はもうどうせ死ぬのだから」とかですね。自分が死んでしまうから、耐震補強をしても仕方がないという諦めのような気持ちがあり、それをなくすために私たちのフォーラムで、きっかけをつくっているのです。「今のままでは、大地震の際に道をふさいで、多くの方が亡くなるんだよ」というように、危険性や重要性を訴えて活動してきたわけです。



あとは、私たちの施策をもう少し考え直して、扱いやすい助成金の出し方が必要です。墨田区長の情報によると、来年度からバリアフリーと一緒に耐震補強を進めると助成率を上げたり、耐震診断の補助金を交付するような方法を取り、とにかく少しでも動かしていこうという形になってきています。

しかし、皆さんのところでもご経験があると思いますが、建物を耐震補強するには、技術的に非常に煩雑な建物が非常に多いです。墨田区では、先ほどお話したように大正時代の建物も残っています。特に、北部地域は築 80 年～90 年が経過した家屋もあります。基礎がないお宅もあります。耐震構造の改良法が見あたらないような構造の住宅もあり、皆さんに批判を受けるかもしれませんが、耐震性の評点が 0.4～0.45 の建物の耐久度を、0.1 程度上げるだけでも補助金を出すような活動をして、少しでも耐震補強を進めていきたいと思っています。それでもなぜ耐震補強が進まないのかというのは、私たちはいつも考えるところであり、これから一歩前進するためにまた日々努力するしかないという考えです。

我々は、少しでも耐震性の評点が上がればと思って活動をしてますが、耐震性の評点が非常に低いお宅では、そのままの状態でも構わないと思われている場合があると感じています。方策としては、耐震性の評点がきちんと 1.0 となるような補強の方法を提案しています。また、補強箇所が多い場合、予算が確保できれば補強を進めてくださいという形で相談に乗っています。

なぜ耐震補強が進まないかというのは、現場に行くとなんか色々な問題に出くわします。特に私たちの会で伺っている現場は、かなり高齢化していたり、息子さん等の家族が出て行ってしまっています。広いお家を親世代に残して、子どもの家族は狭いマンションに住んでいる事例が大変多いです。もっとひどい場合は、「耐震補強はお金もったいないからやめろ」と子供たちが辞退を勧める事例もたくさんあります。耐震補強というのは、1人ではできないものだろうと思います。耐震補強が1人では出来ないから、耐震性の低い建物が残ってしまうということで、そういう方たちを地域で支援していただきたいということを、ぜひ皆さんにご理解いただきたいと思います。

<伊村> :

大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」では、防災まちづくりニュースを発行して市民の意識を高めるご苦労されていますが、可能なことや無理なことがあれば聞かせてください。

<大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」> :

私どもは今日まで、「防災まちづくりフェア」というものを行ってきました。最初の頃は、一般的な防災訓練と混同してしまう地域の方が多かったのですが、私たちはあくまでも防災のまちづくりとして活動しています。「この道は狭くて救急車が入ったりするときに支障がありますが、それでいいのでしょうか？」という話をするときに、「問題がありますが、改善にあたりうちの土地を取られるのはいやだよ」という話がよくありました。住民の皆様の気持ちである「地域の目線」を大事にして、「皆さんと同じ空気・同じ水を飲んでいる私たちがボランティアで同じ目線で活動していますよ」という話を根気よく進めてきました。

その中で、「防災まちづくりフェア」では、PTAも参加してくれますので、町会・自治会の掲示板には、学校の子供たちが描いたポスターを掲示板に貼らせていただいたりしました。また、「防災まちづくりフェア」のメニューには、一般的な防災訓練のようなものも含めないと、なかなか来ていただけませんでした。「子供たち中心の内容を考えて入れ込み、大人たちも参加してくれる」、「子供たちが参加することによって、お母さんやお父さんも一緒にきてくれる」という現状あり、苦労しながら工夫しました。

先ほど話があった、町会・自治会では、防災まちづくりニュースを通じて、21,000世帯の多くの方々の「防災への温度」をあげる取り組みを行っています。防災意識や地域の意識を上げるために防災まちづくりニュースを発行する活動を進めてきました。

6 . 防災まちづくり活動に行政をどのように活用するか？

<伊村> :

ありがとうございます。市民を取りこむことにはご苦労が多いと思いますが、大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」では、活動がかなり発展して、区にも提言されているそうですね。墨田区耐震補強推進協議会や、特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり、練馬区<防災・安全>教

育推進協議会 心のあかりを灯す会の皆さんも同様と思いますが、行政に対する働きかけのきっかけについてアドバイスをお願いします。

<特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくり>：

先ほど話しましたように、自助・共助については、地元の方々と一緒に進められると思います。一方、地元の方々の目から見ると、公助がどうあるべきかということについては、なかなか糸口が見つからないです。お役所には、国、都、区がありますが、それぞれが防災に関してハード・ソフトの事業をやると、自分たちの所管のみについて地元の方々と向き合います。逆に地元から見ると、あることをやりたいときにどこに相談したらいいかというのがわかりにくいんですね。事業をする側、受ける側の方々が向き合う形にして一緒に解決できるとよいと思います。

今、私たちがコーディネートとして、国と区全部が一緒になって参加し、地元も入り、この方々に専門的な形でアドバイスする専門集団の3つのグループによる勉強会を立ち上げています。そこで、今申し上げたように地元として公助についてどうのことを考えたらよいか等を議論しており、これから提案していこうと進めています。

<墨田区耐震補強推進協議会>：

我々は、まだ活動の年数が短いですが、感じるのやはり「ねばり強さ」ではないかと思います。我々からは、例えば区の担当者の方が、最初はこちらを向いてくれないとしても、あきらめずにひたむきに活動してきました。結果的にその担当者が振りむいてくれば、様々なことが急に動き出す事例もたくさんありますので、必死になって担当者と向き合うしかないと感じています。

そもそも、私たちの会の始まりは、姉齒事件があって建築が地域から信頼を失ってしまった。その部分をどうやって解決するのかという1つとして耐震補強を取り入れたことです。私たちが行動することで、地域の方にもう1回、絆を通して地域が元気になるように仕向けたいと思っています。

7. 発表団体へのエール・まとめ

<伊村>：

残り時間が少なくなりました。今日ご発表の方々同士のエール交換のメッセージを最後に紹介をさせていただきます。

泉町三丁目地区連合自治防災会については、「素晴らしい組織づくりを進めていますね。」とか、「防災まちづくり学校での人材育成に学びたいと思います。ご指導ください。」等のように、長く継続されていることへの敬服のエールが多いです。

大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会「さんかく隊」については、「アンケートだけでなく、まちの人々に聞きとりをしているので、小さな声を拾えるかなと思いました。」といったご意見や、「大田区との協働が素晴らしいと思います。」というエールが来ています。

墨田区耐震補強推進協議会については、「私たちと同じ水害危険地域ですので、耐震・耐火・耐水というように、複合作用のある協働ができるといいなあ。」とか、「減災の思いが住民と行政の手を取り合っていく重要性が伝わってきて敬服します。」というようなご意見があります。

東京災害ボランティアネットワークについては、「帰宅困難者の問題は、都市部の課題であり当エリ

アも同様の課題を持っています。」や、首都圏ならではの問題もあるかと思いますが、エイドステーションに対してのご意見もありました。

特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくりについては、「中学生や色々な年代の方を取りこんでいるところが素晴らしいです。」とか、「水害についてはあまり考えたことがなかったが、治水が大変重要であるということを知りました。」という感想がありました。

ネオシティ大和高田自主防災組織については、「私もマンション住人ですが、ここまで活動してびっくりしました。」や、「防災に取り組む基盤ができていることがすごいです。」等をいただきました。

練馬区＜防災・安全＞教育推進協議会 心のあかりを灯す会については、「大変苦労されていて、工夫してわかりやすく作られています。」「女性の方の活躍がすごい。」等の意見があります。

特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴについては、「発表がすごくわかりやすいし、防災には地域レベルという視点がすごく大事だと思います。」というようなご意見をいただきました。

自分の団体がどう思われているかや、他の団体はどのような活動を行っているかについては、知る機会が少ないですが、お互いの話を聞くことができ、私も大変勉強させていただきました。これをきっかけに、輪が広がり、皆さんの地区以外にも防災活動の輪が広がってほしいと思います。「継続」や「他の人の取り込み」など、防災まちづくり活動に必要な様々なキーワードも出てきました。

これでトークセッションを終わらせていただきたいと思います。皆さんいろいろありがとうございました。



4 . 防災まちづくり活動発表 を踏まえた講評・提言

前段の防災まちづくり活動発表会、トークセッションを踏まえて、有識者の片田敏孝氏（群馬大学教授）及び中林一樹氏（首都大学東京教授）より、今後の防災まちづくり活動の展開に向けて、講評・提言いただきました。

片田敏孝氏（群馬大学教授）より

私は防災の中でも、災害が起こる前の避難の問題を研究しています。また、災害が起こっても被害が出ないような社会をどうつくるかという問題も研究しています。

こここのところ各地で災害が起こり、そのたびに避難勧告が出ますが、人は逃げない。例えば、沿岸部で地震があったら津波が来ます。だから逃げなければいけません。このようなことは百も承知ですが逃げないのです。また、建物の耐震の問題があります。やる事は決まっていますよね。耐震補強するので。そして、家具の固定をするということも 100%分かっているにも関わらず、やっていません。人間は本来、防災が出来ないのではないかと正直思います。

人間にはよく言われる事ですが、正常化の偏見があります。「自分は災害に遭わない」という基本的な心理が常に働いています。例えば 1 年間に交通事故で約 5000 人が亡くなりますね。皆の前で、「自分が交通事故で死ぬと思っている人がいますか？」と聞くと、誰もいないのです。ところが、年末ジャンボ宝くじで 1 等 3 億円が 5000 本あるとします。めちゃくちゃ当たるような気がしますよね。このように、人間はリスクや危険に関する話は嫌なので、防災に向かいあう心をつくるというのが非常に難しいです。そうすると、「備えない人間をどう備えるように動かすのか」については、もともと嫌な話が多いので、展開する事自体が嫌なものだと思います。物事をごりごり押しつけて行く仕事はなかなか進みません。そうすると、何らかの防災を進めるための迂回的な方法、コミュニケーションや、何らかのインセンティブが働くような動機と結び合わせる必要があると思っています。そういう面では、防災の取り組みをどう形成していくか、継続していくか、広めるかということは非常に難しいことです。

今日ここに集まっている皆さんは、一般国民から言うと極めて変で特殊な人たちです（笑）。一般的には、どちらかと言うと、避難勧告出しても逃げない。防災に取り組みないといけないとわかっているに取り組みないです。防災講演会があれば、来るのは非常に意識の高い人ばかりで、問題なのは来ない人です。でも、残念ながらこういう人たちとのコミュニケーションチャンネルがありません。ここに集まっている皆さんも同じ悩みをお持ちだと思います。それに対しては、やはり仕組みが必要です。

組織として継続して行くためには、まず組織がしっかりしないとはいけません。うまく続いているところでは、会長さんをコロコロ変えない仕組みがあります。通常は、自主防災会の会長さんなどが、1 年

終わると交代することが多いです。嫌な仕事をハンカチ落とし見たいにたらい回しにするような仕事になっています。こんな防災活動だと動かないです。ところが、しっかり仕組みの中で勉強されているところでは、防災まちづくり学校の中で市民防災推進委員を養うことで、防災の意識がしっかりある人に対して継続的に役を回していくことができることが発表されていました。町内会の役員の回し方とは別の形で継続性あるように勤めていくことは、非常に大きなポイントだと思います。

お子さんを対象にした防災の取り組みについて、いくつかの発表がありました。私もキーワードだと思います。理由は簡単です。私も実は学校教育に関わる立場であり、子供への防災教育は簡単です。相手は子供でピュアですから、言った事をずっと心に入れてくれます。もちろん年齢に応じた教育を構成することが重要ですので、時には人形劇使って工夫しないとイケません。子供に教育し始めるとしたら、その過程に意味があります。私は、釜石市で防災教育に取り組んだ時に、最初にやった事があります。子供たちにアンケートを一問投げかけました。「君が家に1人である時に大きな地震があったとします。君はどうしますか？」というものです。大半の子供たちの回答は、「お母さんに電話する。」それから、「お母さんが帰ってくるのを待つ。」こんな答えがほとんどですよ。僕らはそれを回収するのではなく、そこに一言メモを付けて母親に返しました。「お宅のお子さんが書いていることを見てください。あなたのお子さんはこの次の災害の時に生き延びる事が出来るお子さんですか？」こうしたこと聞いてやったんですね。大体の母親の年代層では、防災講演会に来られる人は少ないです。しかし、母親でもどの親でも、自分の子供のことになると、正常化の偏見とは逆方向に余計に心配な方向になります。そうすると心配になってきて、子供と一緒に取り組みを始めます。こうやって家庭教育が進んでいくということが非常にいいチャンネルになっています。

ダイレクトに防災を皆さんも地域に入ってゴリゴリと推し進めようとしてもこれはなかなか進みません。そうすると、こういう風に、迂回的なチャンネルと言うのが何らかのインセイティブとなってとても重要なこととなってきます。その時にみんなにとって大事な存在は子供ですよ。子供って言うのは非常に上手く地域に広げて行く力があります。

今日の発表の中には、いくつもそういう仕掛けがあったので、やはりとてもうまいところについておられるなあと思いました。子供を教育することにはさらに意味があります。私は釜石で活動を行ってもう8年目になるかなあと思います。私は10年を一区切りとして考えます。なぜならば、小学校の5年、6年を対象に10年間教育をやりますと、一番最初に教えた子供はもう大人になります。これで一区切りですね。そうすると、地域の中に防災に関する次の世代が育っていくということです。私はもう10年活動したいと思います。そうしますと、最初の子供たちは親になります。10年教育すると、大人が出来る。もう10年で親となり、再生のメカニズムでぐるぐる回っていきます。

どんな地域でも色々な災害の特徴があります。沿岸部であれば津波であり、山間部では土砂災害、豪雨災害などいろいろあります。それぞれに対して防災活動を行うことは重要ですが、文化という言葉が一つのキーワードとしてあると思います。と言いますのは、日本中どこを見ても、防災上危険な場所だ



らけといえます。例えば、横浜だって富士山の噴火災害が考えられます。防災を知る上で重要なのは、嫌な話をゴリゴリすることではありません。私は、釜石で子供たちに向かいあって、「先生は釜石は本当に良いところだと思います。先生は岐阜県で生まれ、今は群馬に住んでいるんだけど、岐阜も群馬も海がない。ここ釜石に来ると海の食べ物は新鮮でおいしいし、すごくいい景色も見られる。先生は釜石が大好きです。みんなはこんないい所に住んでいるけど、こんなにすばらしい釜石に住んで自然の恵みをもらい続けるためには条件があるんだ。それは自然に思いっきり近づいて、恵みをいっぱいもらうのであれば、時に自然の大きな振る舞いに付き合わなければならない。それは自然にとっては時々起こる普通のことだけど、僕らにとっては都合の悪い災害になる。恵みは欲しいけど災害はいらぬよとは言えない。でも大丈夫。その災いをやり過ごす知恵を持てばいい。それは人間にとっては、ほんの時々のことだから、その時だけ災いをやり過ごせば、恵みをいっぱいもらい続けることができる。そんな知恵を持つことがこの釜石に住む条件なんだよ。」という教えかたをしています。だから、「明治三陸津波の時には、当時の人口が6400人でしたが4000人も死んじゃった」という話から始めると、子供は「こんな怖いところに住みたくないし、嫌だ」というのです。「そうじゃない。こんないい所に住み続けるための条件なのだ」ということをプラスの思考で教えることが重要です。

そうすると、文化としての防災文化と言うことで、不文律としてみんなが共通意識になっているような、地域住民の知恵と言うのを根付かせる必要があります。その対象は子供ですよ。多くの方が子供の防災と言うキーワードで頑張っているらしいんですが、本当に大事な事だと思いますし、その動きの中で地域の防災が進む仕組みを皆さんが作っておられると思いました。

そして、今年は阪神・淡路大震災から16年になります。よく「風化」という言葉が言われます。時間の経過とともに記憶が薄らいでいくという訳ですが、風化するのとは仕方ないと思っています。人間は、つらいことを思い続けることはできません。ただ、この「風化」という言葉を辞書で調べてください。「風化」とはどのような意味があるかという、広辞苑では、「徳を持って教えるをなすこと」が一番最初の意味となっています。それはどういう事かと言うと、知恵として地域に



根付いて常識化し、当たり前だから語るに及ばないほどに地域の文化として根付いた状態が風化です。忘却と風化は違います。忘却ではなく風化という形に持っていくためには、文化をつくる必要があります。文化をつくるということは、その地域に住んだ「お作法」として捉える必要があります。

私自身も防災の研究者として、皆さんと同じように、周りの方を巻き込んで大きな動きにしていくよう頑張っていますが、うまくいきません。皆さんもやはり、図らずも同じような動きの中で活動されているということを実感しました。皆さんの地域での活動で、しっかり方が地域の中にどんどん広がって行くと、これは日本の防災文化になると思います。自然の豊かな国である日本ですから、様々な大きな災害にも向かい合わなければなりません。こんな良い日本に住み続けるための防災の文化を皆さんと共につくっていきけるような気がいたしました。そういう意味では、どの発表を通じても、私も勉強をさせていただきましたし、何よりも心強く思いました。一つ一つの講評とするといっぱいあり、単なる箇条書き話になりますので、全部を通じてどう感じたかという話で締めくくらせていただきました。どうもありがとうございました。

中林一樹氏（首都大学東京教授）より

私は首都大学東京の教授で、昔の名前で言いますと東京都立大学ということで、ずっと東京にいらながら防災を考えてきました。

大都市というものは、災害により被害を非常に受けやすい状況にあります。しかも1つ被害を受けてしまうと大量の被害が発生するということです。先ほどの片田先生の講評は、全体に共通する話でしたが、今回発表では東京での活動が多かったですので、私の方は東京に絞って、大都市に絞って、少しお話をさせていただきたいと思います。

大都市に住んでいる人々の多くは、実はあまり歴史を知らないと言えいいでしょうか。あるいは、地域性がないと言えいいでしょうか。大都市では非常に大量の人が集まって住んでいるにもかかわらず、100年前、200年前の歴史を積み重ねて、今住んでいる人というのはほとんどいないです。何代も続いている江戸っ子なんて、もはやほとんど少なくなっています。田舎だと仲がいいだけではなくて、仲が悪い事も含めてお互いが良く知っている社会がありますが、大都市にはお互いに良く知らない社会が基本的にあります。その中でどうやって災害に対しての取り組みをして行くのか。そこがご苦労の根源だと思います。



今日の発表では、その最たるものとして帰宅困難者問題というお話がありました。想定される帰宅困難者が650万人というお話が出ましたが、東京・神奈川・埼玉・千葉の人口は3300万人強です。統計によると、そのうち、平日の昼間に自宅以外に居る人2100万人います。もし、平日の昼間に地震が発生すると、2100万人の人は自宅以外のどこかで被災をすることになります。そのうち、たまたま被害が大きく、家に帰るのが難しいという人が650万人ということになります。自宅が割と近だから2~3時間頑張って歩くと家までたどり着ける人が1450万人います。なぜ一斉に帰宅すると困るかということですが、2100万人が一斉に道路に出て歩きだすと道路が足りません。道路は、災害の後ですと消防車などの緊急車両が走らなければならない状況になりますが、人が歩き出すとすべての活動が止まってしまう。ということで、なるべく情報管理をしながら、人は移動しなければいけません。「必要がない人は移動しないでください、一斉帰宅をしないでください。」というのが、そもそもの話でした。

帰宅困難者問題は、最近出てきた話ではなく、実は1983年から85年にかけて東京都で多摩地域の地震被害想定調査をしたことが発端です。私も関わって、東京独特の被害をクローズアップしようという事が出てきたのが帰宅困難者という問題だったのです。その時には何を問題にしたかというのと、「もし平日の昼間に地震が起きても、大都市ではすぐには行政の支援ができないので、3日間ぐらい地域の人自立して頑張ってください。」ということを原則にしました。ところが、多摩地域の人たちが、平日の昼間に地震にあったら、頼るべき人が地域にいないのではないか。その人たちが仕事や大学に行っていると、その時間に地域にいるのは、住宅地であれば高齢者の方々とお母さんと小さな子供ではな

いかということが考えられました。その人たちだけで地域で頑張らなきゃいけないんだということをきちんと理解してもらうために、帰宅困難者の問題提起を始めました。

1978年に宮城県沖地震という地震がありました。これは6月の夕方5時ごろ起きた地震です。科学技術庁が行った調査の集計から、20キロ以上家から離れているところで被災した人が翌日の朝以降まで家に帰っていないということが分かりました。そのデータを唯一のデータがかりに、20キロ以上家から離れていると帰宅するのが非常に難しいということで帰宅困難者という定義をしました。



そのような経緯で帰宅困難者問題が位置付けられましたが、当時はあまり注目されませんでした。阪神・淡路大震災の後に非常に注目されて、「帰宅難民」とか色々ないい方をされていますが、今度は問題が逆転して、都心に沢山の人があふれてしまう事態をどうしたらいいかという問題になりました。

でも、これは例えば、国分寺市の泉町のような地域での災害対策のマnpワーをどうするか、災害時にどうやって地域で対応するかという問題につながっています。大地震の後、一斉に帰宅されては困ると同時に、家の方、住宅地の方で考えると、お父さんやお兄さんがいないということで不安になります。そこをつなぐ唯一のものとして安否確認が必要ですが、家が安全で家族が怪我をしていなくて、本人も怪我をしていないのであれば、無理して帰る必要はありません。家ではそういう状態で一晩過ごせるような取り組みを地域として助けあう。あるいは、家の中で対応できるようにしておく。その基本になる原則として、まず家が壊れてはいけない。必要な耐震改修はそのためにもきちんとやっておかねばならない。耐震改修がされていても、家具の固定をきちんとしておかないといけない。それによって、まず家族が安全を確保できる。安否確認といっても、安全が確認されないと意味がありません。逆に、安全でないことが確認されると、それこそ人を掻き分けてでも家に帰らなければいけなくなってしまうこととなります。ですから、まず家の安全を確保してもらうことによって、帰宅困難者問題の半分は解決することになります。かつ、2~3日は家の中の食糧水等を使って生活が自立できるような態勢が必要です。各家庭が対応することによって、会社が都心にあっても、帰ろうと思わなければ帰宅困難者問題ではないのです。むしろ、「会社の事業継続計画に従って、震災で会社をつぶさないように頑張るぞ。お父さんは仕事を頑張るから、家庭では子供とお母さんが助け合って2日程頑張ってくださいよ。」という対応をして行くことが非常に大事です。

そのための耐震改修をどう進めるか。今日の発表では、様々な工夫をした耐震改修の取り組みがありました。まだまだ実績が上がらないということもありますが、学ぶべき事がいっぱいあるだろうと思います。その中では、やはり耐震改修を通じて新しい人間関係をつくって行くという事がすごく大事なな事だと思います。1軒1軒の家がそれぞれの問題として耐震改修するのではなく、地域として耐震改修に取り組むということが非常に大事なのかなと思ながら話を聞いていました。「あなたの頑張り地域全体にとって非常に役に立つ」ということを地域で共有し、地域で一斉に耐震改修ができれば、実は半額になるなどの仕組みを考える。子供さんとか、高齢者にとってはお孫さんが、「おじいさん家が怖いからもう遊びに行かないわ」と言われると、つらいですね。ですから、地域ぐるみで、あるいは世代を超えて防災に取り組んでいくようなやり方が先に見えてくるのではないかと思います。

そして、そうしたハードの取り組みと同時に、ソフトの取り組みも大事で、大森中・蒲田・糀谷地区

防災まちづくりの会「さんかく隊」は、ハードとソフトを非常にバランス良く取り組んでいます。災害で被害が出ないまちにすると、みんなが助かって、復興に苦勞をかけないで済むまちができあがります。そんなきっかけをこの10年ぐらいで活動されていると思いました。

もう1つ、地震とは別に巨大水害の話があります。特定非営利活動法人ア！安全・快適街づくりの皆さんの取り組みは、少し忘れられていた問題をみんなで共有しながらどうやって取り組むか。短期的と言うよりも非常に長い目で都市づくりの課題に、「まち」から取り組んでいくという意味では、非常に先駆的と言いましょうか、素晴らしい活動になっていくと思いました。これは東京だけではなく、名古屋、中京圏、大阪大都市圏も同じような状況であります。

トークセッションの中で、皆さんのお話の中に水害だけではなくて地震にも水害にも強い。そんな長期的な都市づくりを目指しながらやって行きたいということをおっしゃっていました。そうした長期的な都市づくりは、まさに世代を超えて継承しながら達成せねばならないのですが、今日ご発表になった取り組みの積み重ねが現実につながるのだと思いました。色んな課題がまだまだあるかと思えます。

また、脅かしてはいけませんが、イメージションを働かせて考えてもいい課題として、地震と水害の同時発生があります。阪神・淡路大震災は1月に地震が起きて、新淀川の放水路の堤防が3.5メートル程沈下しました。幸い、その年の梅雨に大雨は降りませんでした。もし、その年の梅雨に大雨が降っていたら、淀川の堤防が下がったということで越流していました。もし、6月に地震が起きて、7月に梅雨末期の前線豪雨の形で大雨が降ると、思わぬ地震被害と水害が重なるということがありうるわけです。そんなことはほとんどないと考えたいところですが、実際には、例えば1948年の福井地震は6月に地震があって、1ヶ月後に大雨が降って、九頭竜川の堤防が地震によって3.5メートル沈下していたので、水害が発生し、地震の被災地が水没しました。東京でいうと、1855年の安政江戸地震があって、その半年後に江戸の大水害があって地震と水害による被害が重なっています。そうやっていくと思わぬ事態が起きるとというのが災害です。防災への取り組みは楽しみながらやらないといけませんが、楽しみながらイメージションを働かせる「想像力」をぜひ皆さんで働かしていただいて、起こりそうもないことを考えてみよう。飲みながらでも構いませんが、そういうようなイメージションを高めるといふ事をしていただきたい。そのためには、色々な立場、色々な経験を持っている人と一緒になって、色々なイメージションを働かすことが必要です。その想像力が新しい防災の取り組みとか対策の工夫につながるのです。あるいは、進め方を考えだすもう1つの想像力としてクリエイティブ、ものを作り出す想像力を導きだしてくれると思います。

最後に、楽しみながらやっていただくことが継続のもう1つの秘訣かなと思います。行政が後ろでバックアップしてくれる事は当然のことですが、防災を「時々奥さんも忘れて楽しむ」という「忘妻」の方に切り替えてください。これは男性に対してですが、女性に対しては「夫を忘れて楽しむ防災」をぜひ時々やっていけたらと思います。これは心を入れておかないと駄目ですよ。心を抜いてしまうと奥さん亡くなってしまいますから、心をこめて妻を忘れて楽しむ防災。そういうような工夫をしていただくことが継続につながり、地域の活力につながっていくと思います。

取りとめのない話ですが、私の方からの皆さんの素晴らしい発表を聴いての感想を以上とさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

5 . その他（展示ブース）

今回の全国防災まちづくりフォーラムでは、会場内に発表団体の活動紹介パネル等を展示するブースを設置し、参加者が自由に見学いただけるようにしました。

展示ブースでは、発表団体により趣向が凝らされ、団体概要の紹介パネルの掲示の他にも、活動地域内で配布しているこれまでのニュース紙面や、各種活動の様子を紹介するノートパソコンを用いたスライドショー、発表団体のユニフォーム、次回開催予定のイベントの案内チラシ、独自に作成して住民に配布している防災マニュアル、活動で使用している備品（人形）等が展示されました。中には、参加者に配布・提供していただくこともできました。

なお、内閣府からは、災害ボランティア活動に関するパネルを展示し、普及・啓発を図りました。

